

“「チーム学校」体制に応じた教育者養成におけるカリキュラムに関する調査” 集計・分析の結果 (暫定報告版)

1. 調査概要

1.1 目的など：

本調査は、東京学芸大学が実施中の「次世代型教育支援システム開発研究連携機構」によるもので、初等・中等教育の教員養成・教職課程を持つ、国公立大学を対象に、チーム学校や地域協働での教育活動推進に当たって、高等機関における人材育成のあり方について基礎的資料を得ようとするもの。より具体的には、教育支援・教育協働が各大学においてどのように認識され、大学のカリキュラムに教育支援協働の考え方がどの程度実態として反映されているかを探るために企図された。

1.2 実施時期：

2019年1月～3月

1.3 対象・送付総数など：

全国の初等・中等教育の教員養成・教職課程を持つ国公立大学で、国立 72、公立 43、私立 428 の計 543 大学に送付。

1.4 回収結果（回収率）など：

151 大学から回答あり。（回収率 27.8%）。

2. 集計結果

I. 大学について（face sheet 部分）

F0. 各大学の組織形態

		F0 組織形態			
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	国立	34	22.5	22.5	22.5
	公立	9	6.0	6.0	28.5
	私立	108	71.5	71.5	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

・公立の回答数が少ないため(9校)、国公立グループ 43 大学と私立グループ 108 大学とのグルーピングで、他の間とのクロスなどをもって、比較考量してみる余地はあろう。

F1. 各大学の教員養成・教職課程の学生定員

F1 教員養成・教職課程の学生定員

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1000人以上	25	16.6	19.4	19.4
	500人以上 1000人未満	30	19.9	23.3	42.6
	300人以上 500人未満	19	12.6	14.7	57.4

	200人以上 300人未満	7	4.6	5.4	62.8
	100人以上 200人未満	20	13.2	15.5	78.3
	50人以上 100人未満	23	15.2	17.8	96.1
	20人以上 50人未満	5	3.3	3.9	100.0
	合計	129	85.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	22	14.6		
	合計	151	100.0		

・欠損(未回答 22?)が多いものの、200人未満(48大学)、200人以上 1,000人未満(56大学)、1,000人以上(25大学)の3カテゴリーくらいで比較することはできそうである。

F2. 各大学の教員養成は、どの組織が担っているか。

F2 教員養成を担う組織

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	教育学部	29	19.2	19.9	19.9
	教育学科	10	6.6	6.8	26.7
	教職課程	86	57.0	58.9	85.6
	その他	21	13.9	14.4	100.0
	合計	146	96.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	3.3		
	合計	151	100.0		

・私学の回答数が相対的に多いので、教員養成の担い手の組織は、必然的に教職課程が多くなっている(有効パーセントで 58.9%)。

F2 その他、具体的回答

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		124	82.1	82.1	82.1
	家政学部、人文学部、子ども学部と教職課程	1	.7	.7	82.8
	課程認定を受けた各学部、研究科が担っている。	1	.7	.7	83.4
	各学部	1	.7	.7	84.1
	学校教育学類	1	.7	.7	84.8
	基礎教育研究センター	1	.7	.7	85.4
	教育学科と教職課程	1	.7	.7	86.1
	教育学部と他学校の教職課程	1	.7	.7	86.8
	教育人間科学部学校教育学科	1	.7	.7	87.4
	教育福祉学部	2	1.3	1.3	88.7

教育養成サポートセンター	1	.7	.7	89.4
教職センター	2	1.3	1.3	90.7
現代家政学部	1	.7	.7	91.4
国際地域学科地域教育専攻	1	.7	.7	92.1
子ども学科	1	.7	.7	92.7
子ども発達学部、及び教職課程センター	1	.7	.7	93.4
主に児童学科	1	.7	.7	94.0
小学校教員養成は教育学科が、中・高等学校教員養成は教職センターが担っている	1	.7	.7	94.7
小中学校教員専攻	1	.7	.7	95.4
人間開発学部	1	.7	.7	96.0
人間発達学部子ども教育学科	1	.7	.7	96.7
人間発達学部子ども教育学科<学部学科>	1	.7	.7	97.4
全学的に「教職センター」を設置している	1	.7	.7	98.0
総合子ども学科	1	.7	.7	98.7
大学教育センター教職支援室	1	.7	.7	99.3
幼稚園教諭は該当学科 中・高は教職教育支援センターを開設	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

F3. 各大学の教員養成・教職課程の教員数。

F3 教員養成・教職課程の教員数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	100人以上	22	14.6	15.1	15.1
	50人以上100人未満	22	14.6	15.1	30.1
	30人以上50人未満	21	13.9	14.4	44.5
	20人以上30人未満	17	11.3	11.6	56.2
	10人以上20人未満	26	17.2	17.8	74.0
	5人以上10人未満	16	10.6	11.0	84.9
	1人以上5人未満	22	14.6	15.1	100.0
	合計	146	96.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	3.3		
	合計	151	100.0		

・教員養成・教職課程の教員数も、3 カテゴリーくらいで比較できないだろうか。例えば、50人以上(44大学)、20人以上50人未満(38大学)、1人以上20人未満(64大学)というような分類である。

F4. 貴大学で取得できる教職・福祉職等の免許や資格などは？ (多重回答)

\$F4.1_17 度数分布表				
		応答数		ケースの パーセント
		度数	パーセント	
F4.1_17 取得可能な教育・福祉の免許資格 ^a	F4_1 : 幼稚園1種	83	9.6%	55.0%
	F4_2 : 小学校1種	82	9.5%	54.3%
	F4_3 : 特別支援1種	59	6.9%	39.1%
	F4_4 : 中学校1種	140	16.3%	92.7%
	F4_5 : 養護教諭1種	30	3.5%	19.9%
	F4_6 : 高校1種	131	15.2%	86.8%
	F4_7 : 司書	35	4.1%	23.2%
	F4_8 : 司書教諭	47	5.5%	31.1%
	F4_9 : 学芸員	58	6.7%	38.4%
	F4_10 : 社会教育主事	41	4.8%	27.2%
	F4_11 : 保育士	67	7.8%	44.4%
	F4_12 : 社会福祉士	43	5.0%	28.5%
	F4_13 : SSW	11	1.3%	7.3%
	F4_14 : 子どもパートナー	1	0.1%	0.7%
	F4_17 : その他	33	3.8%	21.9%
合計		861	100.0%	570.2%
a. 2分グループを値1で集計します。				

・私学の回答数が相対的に多いことと、現行の開放制の教員養成制度を考慮すると、中学・高校の教員免許を取得できる大学が多くなることは当然ともいえよう。

F4_etc 取得できる教職・福祉の免許資格：その他 (具体名称)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	118	78.1	78.1	78.1
2は他大学との協定による通信制	1	.7	.7	78.8
栄養教諭	1	.7	.7	79.5
栄養教諭一種、栄養士、管理栄養士	1	.7	.7	80.1
栄養教諭一種免許状	3	2.0	2.0	82.1
栄養教諭一種免許状、日本語教員	1	.7	.7	82.8
他				

栄養士	1	.7	.7	83.4
音楽療法士（受験資格）	1	.7	.7	84.1
学校司書	1	.7	.7	84.8
学校図書館司書教諭、公認スポーツ指導者	1	.7	.7	85.4
教育メディエーター	1	.7	.7	86.1
公認心理士、認定心理士	1	.7	.7	86.8
公認心理師	1	.7	.7	87.4
公認心理師、社会福祉主事	1	.7	.7	88.1
社会教育主事資格	1	.7	.7	88.7
社会調査士、専門社会調査士	1	.7	.7	89.4
社会福祉主事任用資格、認定ベビーシッター	1	.7	.7	90.1
准学校心理士	2	1.3	1.3	91.4
小・中・高各専修免許	1	.7	.7	92.1
精神保健福祉士	1	.7	.7	92.7
精神保健福祉士、公認心理師	1	.7	.7	93.4
聖徳大学通信教育部との教育連携により、一定の条件を満たした希望者に対してのみ（年に1~3名程度）小学校教諭一種免許状取得への道がひらかれている。	1	.7	.7	94.0
中学校教諭専修免許状・高等教諭専修免許状	1	.7	.7	94.7
中学校教諭専修免許状、高等学校教諭専修免許状	1	.7	.7	95.4
特支二種	1	.7	.7	96.0
日本語教員（民間資格）	1	.7	.7	96.7
日本語教員養成課程	1	.7	.7	97.4
認定ベビーシッター資格、社会福祉主事任用資格、自動指導員任用資格、自動福祉司任用資格、こども音楽療育士資格	1	.7	.7	98.0
認定心理士、障害者スポーツ指導員（初級）、ピアヘルパー受験資格	1	.7	.7	98.7
養護教諭二種免許状、精神保健福祉資格	1	.7	.7	99.3

連絡先大学(星槎大学共生科学部 通信制課程)の科目等履修生とし て)小学校教諭免許状取得に必要 な科目を履修(別途授業料等が必 要)することで、小学校教諭一種 (二種)、免許状が取得できる。た だし、本学の教職課程を履修し、 中学校・高等学校教諭一種免許状 の取得が必要。小学校教諭免許状 のみの取得はできない。	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

II.教育支援・教育協働に関する教育内容

Q1. 各大学の教員養成における「教育支援」「教育協働」という概念の浸透状況。

Q1_1 履修ガイドに教育支援の用語が出てくる

Q1_1 教育支援・協働概念の浸透状況：履修ガイドに教育支援の用語が出てくる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あてはまる	7	5.3	5.4	5.4
	ややあてはまる	13	8.6	8.8	14.3
	あまりあてはまらない	49	31.8	32.7	46.9
	あてはまらない	78	51.7	53.1	100.0
	合計	147	97.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	4	2.6		
	合計	151	100.0		

・履修ガイドに教育支援のワードが出てくるかといえば、あてはまる群(「あてはまる」+「ややあてはまる」)が圧倒的に少なく、14.2%にとどまる(有効パーセント)。

Q1_2 シラバスに教育支援の記載がある

Q1_2 教育支援・協働概念の浸透状況：シラバスに教育支援の記載がある

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あてはまる	9	6.6	6.8	6.8
	ややあてはまる	28	17.9	18.5	25.3
	あまりあてはまらない	45	29.8	30.8	56.2
	あてはまらない	64	42.4	43.8	100.0
	合計	146	96.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	3.3		

合計	151	100.0		
----	-----	-------	--	--

・シラバスの方は、履修ガイドよりは多少はまして、教育支援の記載「あり」にあてはまる群は、25.3%となっている。

Q1_3 学内会議で教育支援について検討する

Q1_3 教育支援・協働概念の浸透状況：学内会議で教育支援について検討する

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あてはまる	16	11.3	11.5	11.5
	ややあてはまる	34	22.5	23.0	34.5
	あまりあてはまらない	49	31.8	32.4	66.9
	あてはまらない	49	32.5	33.1	100.0
	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

・教育支援の学内会議での検討は、「あてはまる」群で34.5%である。これを、多いとみるか少ないとみるか。一般の教員には般化してはいないが、大学上層部(キャビネット)には多少は意識されているということか。

Q1_4 履修ガイドに教育協働の用語が出てくる

Q1_4 教育支援・協働概念の浸透状況：履修ガイドに教育協働の用語が出てくる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あてはまる	2	2.0	2.0	2.0
	ややあてはまる	8	5.3	5.4	7.4
	あまりあてはまらない	41	27.2	27.7	35.1
	あてはまらない	97	63.6	64.9	100.0
	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

・教育協働の履修ガイドへの記載となると、教育支援という用語よりもさらに般化しておらず、「あてはまる」群で7.4%という低率である。

Q1_5 シラバスに教育協働の記載がある

Q1_5 教育支援・協働概念の浸透状況：シラバスに教育協働の記載がある

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あてはまる	3	2.0	2.0	2.0
	ややあてはまる	14	9.3	9.5	11.5
	あまりあてはまらない	46	30.5	31.1	42.6
	あてはまらない	85	56.3	57.4	100.0

	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

・シラバスの方も、教育支援の25.3%に比して教育協働は低率で、記載「あり」は11.5%に留まる。

Q1_6 学内会議で教育協働について検討する

Q1_6 教育支援・協働概念の浸透状況：学内会議で教育協働について検討する

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あてはまる	11	7.9	8.1	8.1
	ややあてはまる	18	11.9	12.1	20.1
	あまりあてはまらない	58	38.4	38.9	59.1
	あてはまらない	62	40.4	40.9	100.0
	合計	149	98.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	1.3		
	合計	151	100.0		

・教育協働の学内会議での採り上げられ方は、教育支援よりは低率ではあるが、それでも「あてはまる」群で20.2%ではある。

Q2. 各大学の教員養成における教職科目について。

Q2_1 教職科目中に「教育支援」概念を学ぶ科目がある

Q2_1 教職科目中に教育支援概念を学ぶ科目がある

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ある	49	32.5	33.6	33.6
	ない	97	64.2	66.4	100.0
	合計	146	96.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	3.3		
	合計	151	100.0		

Q2_2 上記で「ある」と回答された方について、最も代表的な科目について、科目名、開設学期、方法上の工夫、指導上の工夫、評価についてご教示ください。

Q2_2-1 「教育支援」の代表的科目名

Q2_2-1 教育支援の代表的科目名

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		100	66.2	66.2	66.2
	①教育心理学A、②教育心理学B	1	.7	.7	66.9

フィールド研究 I	1	.7	.7	67.5
ボランティア活動	1	.7	.7	68.2
学校フィールド学習 A/B	1	.7	.7	68.9
学校支援ボランティア I	1	.7	.7	69.5
教育インターンシップ AB	1	.7	.7	70.2
教育と共生社会	1	.7	.7	70.9
教育の法と制度	1	.7	.7	71.5
教育フィールド研究	1	.7	.7	72.2
教育原理	1	.7	.7	72.8
教育行政	1	.7	.7	73.5
教育行政学	1	.7	.7	74.2
教育社会学	1	.7	.7	74.8
教育心理学	1	.7	.7	75.5
教育心理学、発達支援論	1	.7	.7	76.2
教育制度	1	.7	.7	76.8
教育相談	4	2.6	2.6	79.5
教育相談、生徒指導概論	1	.7	.7	80.1
教育相談の基礎と方法	1	.7	.7	80.8
教育福祉学	1	.7	.7	81.5
教育方法、特別活動の指導法、教育相談などいろいろあります	1	.7	.7	82.1
教育方法論	1	.7	.7	82.8
教職セミナー、基礎ゼミ	1	.7	.7	83.4
教職概論	3	2.0	2.0	85.4
教職概論、教育課程論、教職実践演習など	1	.7	.7	86.1
教職概論、教師論	1	.7	.7	86.8
教職実践演習	2	1.3	1.3	88.1
教職入門	2	1.3	1.3	89.4
教職論	4	2.6	2.6	92.1
現代教師論	1	.7	.7	92.7
子ども社会と学校	1	.7	.7	93.4
生徒指導論（進路指導を含む）	1	.7	.7	94.0
知的障害教育論 I	1	.7	.7	94.7
特別支援教育	1	.7	.7	95.4
特別支援教育概論	4	2.6	2.6	98.0

特別支援教育概論 ただし再課程認定に伴う新科目のため開講は2020年度から	1	.7	.7	98.7
特別支援教育基礎理論	1	.7	.7	99.3
特別支援教育総論	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 「教育支援」科目の開設学期

Q2_2-2 教育支援科目の開設学期

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	102	67.5	67.5	67.5
1年後期	10	6.6	6.6	74.2
1年後期/2年前期	2	1.3	1.3	75.5
1年前期	3	2.0	2.0	77.5
1年前期/1年後期	4	2.6	2.6	80.1
1年前期/1年後期/2年前期/2年後期	1	.7	.7	80.8
1年前期/1年後期/2年前期/2年後期/3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	1	.7	.7	81.5
2年後期	5	3.3	3.3	84.8
2年前期	3	2.0	2.0	86.8
2年前期/2年後期	3	2.0	2.0	88.7
2年前期/2年後期/3年前期/3年後期	2	1.3	1.3	90.1
2年前期/2年後期/3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	3	2.0	2.0	92.1
2年前期/3年前期/4年前期	1	.7	.7	92.7
2年前期以降	1	.7	.7	93.4
3年後期	4	2.6	2.6	96.0
3年前期	2	1.3	1.3	97.4
3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	1	.7	.7	98.0
4年後期	2	1.3	1.3	99.3
4年前期	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：1年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	142	94.0	94.0	94.0
	選択	9	6.0	6.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：1年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	133	88.1	88.1	88.1
	選択	18	11.9	11.9	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：2年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	134	88.7	88.7	88.7
	選択	17	11.3	11.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：2年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	135	89.4	89.4	89.4
	選択	16	10.6	10.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：3年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	140	92.7	92.7	92.7
	選択	11	7.3	7.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：3年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	139	92.1	92.1	92.1
	選択	12	7.9	7.9	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：4年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	143	94.7	94.7	94.7
	選択	8	5.3	5.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-2 開設学期：4年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	143	94.7	94.7	94.7
	選択	8	5.3	5.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 教育支援科目の授業 方法上の工夫

Q2_2-3 教育支援科目の授業方法

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		102	67.5	67.5	67.5
	インターンシップ	2	1.3	1.3	68.9
	インターンシップボランティア	1	.7	.7	69.5
	ボランティア	2	1.3	1.3	70.9
	演習	2	1.3	1.3	72.2
	講義	33	21.9	21.9	94.0
	講義演習	6	4.0	4.0	98.0
	講義演習/インターンシップ	1	.7	.7	98.7
	講義演習/実習	1	.7	.7	99.3
	実習	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 授業方法：講義

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	110	72.8	72.8	72.8
	選択	41	27.2	27.2	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 授業方法：演習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	141	93.4	93.4	93.4
	選択	10	6.6	6.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 授業方法：実習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 授業方法：インターンシップ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 授業方法：ボランティア

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 授業方法：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3
	選択	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-3 授業方法：その他の具体的記述

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		150	99.3	99.3	99.3
	グループワーク	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 教育支援科目の授業 指導上の工夫

Q2_2-4 教育支援科目の授業 指導上の工夫

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		117	77.5	77.5	77.5
	アクティブラーニング	6	4.0	4.0	81.5

アクティブラーニング/グループ学習	10	6.6	6.6	88.1
アクティブラーニング/チームアプローチ	1	.7	.7	88.7
アクティブラーニング/チームアプローチ/グループ学習	1	.7	.7	89.4
アクティブラーニング/チームアプローチ/他職種連携/グループ学習	1	.7	.7	90.1
アクティブラーニング/他職種連携/グループ学習	2	1.3	1.3	91.4
アクティブラーニング/反転学習	1	.7	.7	92.1
アクティブラーニング/反転学習/グループ学習	2	1.3	1.3	93.4
グループ学習	6	4.0	4.0	97.4
チームアプローチ/グループ学習	1	.7	.7	98.0
他職種連携	2	1.3	1.3	99.3
反転学習	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 指導の工夫：アクティブラーニング

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	127	84.1	84.1	84.1
	選択	24	15.9	15.9	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 指導の工夫：反転学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 指導の工夫：チームアプローチ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 指導の工夫：他職種連携

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	146	96.7	96.7	96.7
	選択	5	3.3	3.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 指導の工夫：グループ学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	128	84.8	84.8	84.8
	選択	23	15.2	15.2	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 指導の工夫：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-4 指導の工夫：その他の具体的記述

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		147	97.4	97.4	97.4
	ケーススタディ	1	.7	.7	98.0
	なし	1	.7	.7	98.7
	学校現場に入り、学校で行われている教育活動を体験的、実感的に理解させる。	1	.7	.7	99.3
	実習校への訪問 事前事後指導の実施	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-5 教育支援科目の評価：観点

Q2_2-5 教育支援科目の評価：観点

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		117	77.5	77.5	77.5

(1)今日の子ども社会が持つ問題状況とその対策について実証的、理論的に説明することができる。	1	.7	.7	78.1
(2)子どもを文化創造や学習活動の主体としてとらえ、子ども相互、子どもと大人、子どもと社会の関わりという観点から人間形成を考慮することができる。				
(3)家庭や地域と連携した学校教育と教員の役割について具体的に述べることができ、教員としての自覚と意欲を深めることができる。				
(知識・理解) 傷害を有する子ども達に対する支援について考えられたかどうか	1	.7	.7	78.8
「教職の意義及び教員の役割・職務内容」に関するコアカリキュラムの達成目標	1	.7	.7	79.5
①授業で学習した内容を自分の言葉で的確に表現できているか。授業で学習した内容の知識が定着しているか。また、自分なりの考えを持てるようになっているか。②それぞれの障害特性をきちんと理解できているか。	1	.7	.7	80.1
グループワークの取り組み、レポートなど	1	.7	.7	80.8
シラバスによる(オムニバスのため3領域からそれぞれ評価する)	1	.7	.7	81.5
学校における教育活動が、意図的、計画的に行われていることを理解したか。生徒の言動や教師に指導、自らの関わりについて個人及び協同で考察することが出来ているか。	1	.7	.7	82.1
学校の組織的対応を説明できるか	1	.7	.7	82.8

活動開始前のオリエンテーションや反省会での参加態度と成果及び指導・支援記録、ボランティアへの参加状況及び、参加態度等で評価する。	1	.7	.7	83.4
期末試験、提出物、コメントペーパー	1	.7	.7	84.1
教育支援について、具体的な事例に即して考察し理解を図ることができたか。	1	.7	.7	84.8
教育支援について授業者が考える内容をききとり調査する機会を設けている。	1	.7	.7	85.4
教育福祉への関心・意欲・態度、思考・判断、知識・理解	1	.7	.7	86.1
教員を目指す学生の動機づけと、意欲を高めるためグループディスカッションや外部講師の講義演習、インターンシップを行っている	1	.7	.7	86.8
教員養成制度の基本的内容、教員の資質能力、教職の専門性、教員の職務・服務について理解していること。	1	.7	.7	87.4
教職をめぐる組織・制度・環境等もふまえ教員として求められる資質・能力を理解しているかどうか。	1	.7	.7	88.1
思考、判断、表現、協働	1	.7	.7	88.7
試験による評価、中間レポート、平常の参加態度	1	.7	.7	89.4
児童生徒がどのような課題で悩み、学校は親がどのようにそのような子ども達をサポートすることが望ましいのかを理解させたり考えさせたりする。	1	.7	.7	90.1
実習への取組み、教職、学校組織の在り方への理解	1	.7	.7	90.7

授業への取り組み姿勢、教職に対する意欲。教育行政、教育法、教育教策に対する理解	1	.7	.7	91.4
集団における個人としての活動	1	.7	.7	92.1
準備段階からの参画、サマースクールへの参加、振り返りへの参加姿勢	1	.7	.7	92.7
生徒指導、保護者対応等、多岐に亘る	1	.7	.7	93.4
知識、思考	1	.7	.7	94.0
知識について小テスト。態度、技能についてグループ学習への取り組みの程度	1	.7	.7	94.7
到達目標 教育現場に出る際にごのような教育相談活動を展開すべきかについて十分に考察を深め自分寄りの考えを捨てるとともに教育相談の具体的な方法を知り幼児・児童支援における留意点についても理解することができるか。	1	.7	.7	95.4
到達目標及びテーマへの理解度	1	.7	.7	96.0
特別支援教育の意義について理解でき、現状と課題を指摘できるか。特別支援教育の歴史的経緯について説明できるか。特別な支援が必要な子どもへの教育的措置、学級経営の留意点について指摘できるか。	1	.7	.7	96.7
内容を理解し、実践に必要な知識を持っていること。	1	.7	.7	97.4
認定評価	1	.7	.7	98.0
別紙①のとおり	1	.7	.7	98.7
法と制度の大前提となる教育における「人権性」とそれに基づく現実の教育問題との関連が理解できているか	1	.7	.7	99.3
未定	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_2-5 教育支援科目の評価：方法

Q2_2-5 教育支援科目の評価：方法

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	115	76.2	76.2	76.2
①平常評価(授業内での発表、リアクションペーパーの内容)、中間評価(レポート課題)、期末評価(筆記試験)②定期試験、レポート(教材作成)、出席態度	1	.7	.7	76.8
プレゼンテーション、レポート	1	.7	.7	77.5
リアクションペーパー 期末レポート 受講態度	1	.7	.7	78.1
レポート、プレゼン	1	.7	.7	78.8
レポート(80%)、コマごとに質問や感想を記入し、提出する振り返りシート(20%)	1	.7	.7	79.5
レポート4回	1	.7	.7	80.1
レポートや提出物60%、授業への取り組み40%	1	.7	.7	80.8
課題レポート30%・小テスト10%・グループ学習等の姿勢20%・定期試験40%	1	.7	.7	81.5
学校支援ボランティア参加の報告会において、各自の課題を明らかにして、参加者の講評をもってフィードバックを行う。	1	.7	.7	82.1
活動の記録の記述内容及び学校現場での活動の様子により評価する。	1	.7	.7	82.8
活動への参加、発表会での発表内容など総合的に評価。ルーブリックを用いて到達度評価も実施している。	1	.7	.7	83.4
傾聴	1	.7	.7	84.1
個別レポート50% グループ別発表30% 平常点20%	1	.7	.7	84.8

高等学校への訪問、授業参観及び 学校主催シンポジウムへの参加	1	.7	.7	85.4
試験、課題	1	.7	.7	86.1
試験と発表(またはレポート)	1	.7	.7	86.8
実習先の担当教諭の評価(報告) を基に実施	1	.7	.7	87.4
授業での取り組み姿勢 50% レ ポート 50%	1	.7	.7	88.1
授業の中で試験の振り返りを行 う、レポートにコメントを付す	1	.7	.7	88.7
授業への参加(討議への参加、テ ーマごとのふりかえりシート)と 授業内で実施する試験(授業内容 の理解と自身への見解を述べる論 述試験)の結果を合計して評価す る。	1	.7	.7	89.4
授業内試験、授業における参加姿 勢、発言、思考内容等	1	.7	.7	90.1
小テスト、レポート、参加姿勢を もとに総合的に評価	1	.7	.7	90.7
小テスト、課題レポート	1	.7	.7	91.4
上記の観点によるレポート提出を 総合的に評価	1	.7	.7	92.1
単位認定試験で問う(保護者から 問われたとき、あなたはどのよう に説明するか)	1	.7	.7	92.7
担当教員による現地訪問、指導及 び評価	1	.7	.7	93.4
定期テスト 70%、平常点(リアク ションペーパー等)30%	1	.7	.7	94.0
定期試験 60%授業内活動 40% 思考、意見交換、質疑応答、発表 の活動における活動状況の把握及 び成果物により評価している。	1	.7	.7	94.7
定期試験及びレポート、リアクシ ョンペーパー	1	.7	.7	95.4
定期試験時(ペーパーテスト)	1	.7	.7	96.0

発表、グループ討議、プレゼンテーション	1	.7	.7	96.7
複数回の小テスト グループ学習の成果としてのプリント記入	1	.7	.7	97.4
平常の学習状況における理解度、定期試験の総合評価	1	.7	.7	98.0
平常点、中間レポート、最終試験	1	.7	.7	98.7
別紙①のとおり	1	.7	.7	99.3
未定	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_3 教職科目中に「教育協働」概念を学ぶ科目がある

Q2_3 教職科目中に教育協働概念を学ぶ科目がある

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ある	33	21.9	22.6	22.6
	ない	113	74.8	77.4	100.0
	合計	146	96.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	3.3		
	合計	151	100.0		

Q2_4 上記で「ある」と回答された方について、最も代表的な科目について、科目名、開設学期、方法上の工夫、指導上の工夫、評価についてご教示ください。

Q2_4-1 「教育協働」の代表的科目名

Q2_4-1 教育協働の代表的科目名

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	116	76.8	76.8	76.8
インクルーシブ教育と社会	1	.7	.7	77.5
チーム学校論	1	.7	.7	78.1
学校・学級経営論	1	.7	.7	78.8
教育の制度と経営	1	.7	.7	79.5
教育課程編成論	1	.7	.7	80.1
教育原理	1	.7	.7	80.8
教育行政学	1	.7	.7	81.5
教育制度論	1	.7	.7	82.1
教育相談	1	.7	.7	82.8
教育相談、生徒指導概論	1	.7	.7	83.4

教育相談の理論と方法	1	.7	.7	84.1
教育文法論	1	.7	.7	84.8
教育方法研究	1	.7	.7	85.4
教育方法論	1	.7	.7	86.1
教師論	3	2.0	2.0	88.1
教職概論	2	1.3	1.3	89.4
教職概論、教育課程論、教育制度論など	1	.7	.7	90.1
教職実践演習	2	1.3	1.3	91.4
教職入門	3	2.0	2.0	93.4
教職論	5	3.3	3.3	96.7
教職論（初等）、教職論（中等）	1	.7	.7	97.4
現代教師論	1	.7	.7	98.0
子ども社会と学校	1	.7	.7	98.7
地域プロジェクト	1	.7	.7	99.3
特別支援教育概論	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 「教育協働」科目の開設学期

Q2_4-2 教育協働科目の開設学期

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	118	78.1	78.1	78.1
1年後期	6	4.0	4.0	82.1
1年前期	4	2.6	2.6	84.8
1年前期/1年後期	2	1.3	1.3	86.1
1年前期/1年後期	2	1.3	1.3	87.4
2年後期	4	2.6	2.6	90.1
2年前期	4	2.6	2.6	92.7
2年前期/2年後期	3	2.0	2.0	94.7
2年前期/2年後期/3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	2	1.3	1.3	96.0
2年前期/3年前期/4年前期	1	.7	.7	96.7
2年前期以降	1	.7	.7	97.4
3年後期	1	.7	.7	98.0
3年前期	1	.7	.7	98.7
4年後期	2	1.3	1.3	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：1年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	143	94.7	94.7	94.7
	選択	8	5.3	5.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：1年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	141	93.4	93.4	93.4
	選択	10	6.6	6.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：2年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	140	92.7	92.7	92.7
	選択	11	7.3	7.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：2年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	141	93.4	93.4	93.4
	選択	10	6.6	6.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：3年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	146	96.7	96.7	96.7
	選択	5	3.3	3.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：3年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：4年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-2 開設学期：4年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	146	96.7	96.7	96.7
	選択	5	3.3	3.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-3 教育協働科目の授業 方法上の工夫

Q2_4-3 教育協働科目の授業方法

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		118	78.1	78.1	78.1
	演習	3	2.0	2.0	80.1
	講義	26	17.2	17.2	97.4
	講義/演習	3	2.0	2.0	99.3
	講義/演習/実習	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-3 授業方法：講義

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	121	80.1	80.1	80.1
	選択	30	19.9	19.9	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-3 授業方法：演習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	144	95.4	95.4	95.4
	選択	7	4.6	4.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-3 授業方法：実習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3

選択	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-3 授業方法：インターンシップ

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q2_4-3 授業方法：ボランティア

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q2_4-3 授業方法：その他

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q2_4-4 教育協働科目の授業 指導上の工夫

Q2_4-4. 教育協働科目の指導上の工夫

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	125	82.8	82.8	82.8
アクティブラーニング	5	3.3	3.3	86.1
アクティブラーニング/グループ学習	8	5.3	5.3	91.4
アクティブラーニング/チームアプローチ/他職種連携/グループ学習	1	.7	.7	92.1
アクティブラーニング/他職種連携/グループ学習	1	.7	.7	92.7
アクティブラーニング/反転学習/グループ学習	1	.7	.7	93.4
グループ学習	6	4.0	4.0	97.4
シラバスの1コマ分に「教職員や学校外の関係者、関係機関との連携・協働」とある	1	.7	.7	98.0
チームアプローチ/グループ学習	1	.7	.7	98.7
他職種連携/グループ学習	1	.7	.7	99.3
反転学習	1	.7	.7	100.0

	合計	151	100.0	100.0	
--	----	-----	-------	-------	--

Q2_4-4 指導の工夫：アクティブラーニング

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	135	89.4	89.4	89.4
	選択	16	10.6	10.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-4 指導の工夫：反転学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-4 指導の工夫：チームアプローチ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-4 指導の工夫：他職種連携

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-4 指導の工夫：グループ学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	132	87.4	87.4	87.4
	選択	19	12.6	12.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-4 指導の工夫：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-4 指導の工夫：その他の具体的記述

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	148	98.0	98.0	98.0
ケーススタディ	1	.7	.7	98.7
なし	1	.7	.7	99.3
ペアワーク/LITE	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-5 教育協働科目の評価：観点

Q2_4-5 教育協働科目の評価：観点

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	124	82.1	82.1	82.1

<p>*地域の活性化・再生や教育に関わる諸課題やその背景、事情等について調査・研究を行い、的確に理解・特定することができたかを、第3週～6週までの取り組み状況および第15週のプロジェクト成果・課題発表会によって評価（35%）*地域の課題を実際に解決するためのプロジェクトを具体的に構想することができたかを、第7週～10週までの取り組み状況および第15週のプロジェクト成果・課題発表会によって評価（35%）*地域の人々やプロジェクトメンバーと積極的に連携しながら、地域の課題を解決するためのプロジェクトを遂行することができたかを、第11週～12週までの取り組み状況および第15週のプロジェクト成果・課題発表会によって評価（20%）*地域の課題に関心を持ち、主体的に思考・発言・行動することができたかを、授業全体の取り組み状況によって評価（10%）</p>	1	.7	.7	82.8
カリキュラムマネジメントの意義について理解しているか。	1	.7	.7	83.4
ケース会議を説明できるか	1	.7	.7	84.1
コアカリキュラム、学修目標の観点	1	.7	.7	84.8
ディスカッション・調査・発表など授業内外での活動状況、小課題、期末試験、ノート・資料などを総合して評価する。	1	.7	.7	85.4
パフォーマンス評価 概念意義の理解、事例を一般化して説明できるか	1	.7	.7	86.1

家庭、学校、地域の連携はどうあるべきか。チーム学校の下、多様な専門性を持つ人材との効果的な連携はどうあるべきか	1	.7	.7	86.8
概念の認識や実態の把握	1	.7	.7	87.4
学校経営や教育行政に関わる基礎知識、自分なりに意思表示できる力量	1	.7	.7	88.1
学校内における教職員の連携について理解しているか。学校外の関係機関、専門機関との連携、分担について理解しているか。	1	.7	.7	88.7
学習指導要領総則表記「社会に開かれた教育課程」と「学びの地図」についての概念理解	1	.7	.7	89.4
関心・意欲・態度、思考・判断、知識・理解	1	.7	.7	90.1
教育基本法第13条及び社会教育法第5条の理解。地域・家庭・学校の連携・協力の理解。	1	.7	.7	90.7
教育協働について、具体的な事例に即して考察し、理解を図ることができたか。	1	.7	.7	91.4
教育協働について教職課程履修生が生徒及び授業者の2つの観点で分析できるよう指導している。	1	.7	.7	92.1
教員養成制度の基本的内容、教員の資質能力、教職の専門性、教員の職務、服務について理解していること。	1	.7	.7	92.7
教職の意義と教師の資質について理解する。教員の仕事と役割について理解する。教員の研修と服務規程について理解する。職業としての教員に関して自身の居望を明確にする。	1	.7	.7	93.4

教職の意義を深く理解し自己の教職像をもち、そのための準備について具体的に考えることが出来るか。	1	.7	.7	94.0
教職をめぐる組織・制度・環境等もふまえ教員として求められる資質・能力を理解しているかどうか。	1	.7	.7	94.7
思考、判断、表現、協働	1	.7	.7	95.4
集団における個人としての活動	1	.7	.7	96.0
生徒指導、保護者対応等、多岐に亘る	1	.7	.7	96.7
多様な教育関連職について学ぶ。	1	.7	.7	97.4
別紙のとおり	1	.7	.7	98.0
未記入箇所については担当者が複数おり特定が困難	1	.7	.7	98.7
未定	1	.7	.7	99.3
DVD,リアクションペーパー、期末レポート、期末試験	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q2_4-5 教育協働科目の評価：方法

Q2_4-5 教育協働科目の評価：方法

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	125	82.8	82.8	82.8
2回の平常テスト、レポート等提出物	1	.7	.7	83.4
グループごとに話題を調べる。	1	.7	.7	84.1
プレゼンテーション 事例検討を報告させその意義への理解を問う	1	.7	.7	84.8
プレゼンテーション、レポート	1	.7	.7	85.4
レポート、プレゼン	1	.7	.7	86.1
レポート4回	1	.7	.7	86.8
レポート50% 定期試験50%	1	.7	.7	87.4
レポートの作成。プレゼンテーション。	1	.7	.7	88.1

学習指導要領新旧対照表を用い評価観点表記項目に沿ったグループ討議姿勢を評価する。	1	.7	.7	88.7
感想・小論、期末試験	1	.7	.7	89.4
基本は事項についての試験・課題レポート	1	.7	.7	90.1
期末試験、提出物、コメントペーパー	1	.7	.7	90.7
期末試験 60% 個別レポート 25% 平常点 15%	1	.7	.7	91.4
高等学校への訪問、授業参観及び学校主催シンポジウムへの参加	1	.7	.7	92.1
授業への参加状況、小レポート、リアクションペーパー	1	.7	.7	92.7
授業態度、発言内容。毎時間のレポート。	1	.7	.7	93.4
小テスト、レポート、参加姿勢をもとに総合的に評価	1	.7	.7	94.0
小課題・ノート、資料の提出、期末試験など	1	.7	.7	94.7
小先生としての役割等	1	.7	.7	95.4
単位認定試験で問う	1	.7	.7	96.0
定期試験、受講態度、レポート	1	.7	.7	96.7
定期試験 60%授業内活動 40% 思考、意見交換、質疑応答、発表の活動における活動状況の把握及び成果物により評価している。	1	.7	.7	97.4
別紙のとおり	1	.7	.7	98.0
毎回授業終局的に提出させるレポートにする。	1	.7	.7	98.7
未定	1	.7	.7	99.3
DVD,リアクションペーパー、期末レポート、期末試験	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3. 各大学の教員養成における非教職科目について。

Q3_1 非教職科目中に「教育支援」概念を学ぶ科目がある

Q3_1 非教職系科目群に教育支援概念を学ぶ科目がある

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ある	16	10.6	11.1	11.1
	ない	128	84.8	88.9	100.0
	合計	144	95.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	7	4.6		
	合計	151	100.0		

Q3_2 上記で「ある」と回答された方について、最も代表的な科目について、科目名、開設学期、方法上の工夫、指導上の工夫、評価についてご教示ください。

Q3_2-1 「教育支援」の代表的科目名

Q3_2-1 非教職科目群での教育支援の代表的科目名

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	136	90.1	90.1	90.1
「家庭教育と社会教育」	1	.7	.7	90.7
チーム学校と教育支援	1	.7	.7	91.4
ボランティア実習	1	.7	.7	92.1
科目の特定は不可能	1	.7	.7	92.7
開発教育	1	.7	.7	93.4
教育支援と心理	1	.7	.7	94.0
子どものストレスマネジメント論	1	.7	.7	94.7
児童家庭福祉	1	.7	.7	95.4
社会保障と福祉	1	.7	.7	96.0
情報保障とボランティア	1	.7	.7	96.7
相談援助	1	.7	.7	97.4
特別ニーズ教育論	1	.7	.7	98.0
発達心理学	1	.7	.7	98.7
保育カウンセリング	1	.7	.7	99.3
倫理・人権	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 「教育支援」科目の開設学期

Q3_2-2 非教職科目群での教育支援科目の開設学期

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
--	----	-------	---------	---------

有効		138	91.4	91.4	91.4
	1年後期	1	.7	.7	92.1
	1年後期/2年後期	1	.7	.7	92.7
	1年後期以降	1	.7	.7	93.4
	1年前期	4	2.6	2.6	96.0
	1年前期/1年後期/2年前期/2年後期/3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	1	.7	.7	96.7
	2年後期	1	.7	.7	97.4
	2年前期	1	.7	.7	98.0
	3年後期	1	.7	.7	98.7
	3年前期/4年前期	1	.7	.7	99.3
	4年前期	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 開設学期：1年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	146	96.7	96.7	96.7
	選択	5	3.3	3.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 開設学期：1年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 開設学期：2年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 開設学期：2年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0

合計	151	100.0	100.0	
----	-----	-------	-------	--

Q3_2-2 開設学期：3年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 開設学期：3年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 開設学期：4年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	147	97.4	97.4	97.4
	選択	4	2.6	2.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-2 開設学期：4年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-3 教育支援科目の授業 方法上の工夫

Q3_2-3 非教職科目群での教育支援科目の授業方法

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		138	91.4	91.4	91.4
	ボランティア	1	.7	.7	92.1
	演習	1	.7	.7	92.7
	講義	9	6.0	6.0	98.7
	講義/ボランティア	1	.7	.7	99.3
	講義/演習	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-3 授業方法：講義

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	140	92.7	92.7	92.7
	選択	11	7.3	7.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-3 授業方法：演習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-3 授業方法：実習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_2-3 授業方法：インターンシップ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_2-3 授業方法：ボランティア

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-3 授業方法：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_2-4 教育支援科目の授業 指導上の工夫

Q3_2-4 非教職科目群での教育支援科目の指導上の工夫

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		140	92.7	92.7	92.7
	アクティブラーニング	2	1.3	1.3	94.0
	アクティブラーニング/グループ学習	3	2.0	2.0	96.0

アクティブラーニング/反転学習	1	.7	.7	96.7
アクティブラーニング/反転学習/ グループ学習	1	.7	.7	97.4
グループ学習	2	1.3	1.3	98.7
他職種連携	2	1.3	1.3	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-4 指導の工夫：アクティブラーニング

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	144	95.4	95.4	95.4
	選択	7	4.6	4.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-4 指導の工夫：反転学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-4 指導の工夫：チームアプローチ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_2-4 指導の工夫：他職種連携

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-4 指導の工夫：グループ学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	145	96.0	96.0	96.0
	選択	6	4.0	4.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-4 指導の工夫：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
--	--	----	-------	---------	---------

有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3
	選択	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-4 指導の工夫：その他の具体的記述

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		150	99.3	99.3	99.3
	ロールプレイ	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-5 教育支援科目の評価：観点

Q3_2-5 非教職科目群での教育支援科目の評価：観点

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	143	94.7	94.7	94.7
1.教育支援とは何か、概念の整理 2.学校と協働する教育支援の課題 について 3.学校と協働する子ども支援の実際	1	.7	.7	95.4
ボランティアへの参加態度	1	.7	.7	96.0
児童やその家庭に対する保育援助を行う上での理念、法制度、技術について理解しているかどうか。	1	.7	.7	96.7
受講態度、提出物(レポート、振り返りノート)を総合的に判断する。	1	.7	.7	97.4
授業への出席状況、参加態度	1	.7	.7	98.0
全ての講義に出席する。やむをえず欠席した場合は、「欠席者用課題」を次回の時間時まで提出すること。未提出の場合は単位を認定しない。(欠席者用の課題は、授業の翌日から学内掲示板及び大学教育情報システムに掲示)	1	.7	.7	98.7
評価は、最終試験(論述)と講義ノート(毎回提出)の総合得点で行う。				
知識と実践試験の報告の内容	1	.7	.7	99.3

保育相談支援の意義と原則について理解している。保護者支援の基本を理解している。	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_2-5 教育支援科目の評価：方法

Q3_2-5 非教職科目群での教育支援科目の評価：方法

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	141	93.4	93.4	93.4
グループ学習のレポートと最終個人レポート	1	.7	.7	94.0
ボランティア活動レポート、報告	1	.7	.7	94.7
レポート、小テスト、テストにより総合的に評価。	1	.7	.7	95.4
課題の提出など	1	.7	.7	96.0
受講態度 大レポート 小レポート	1	.7	.7	96.7
授業後のリフレクションレポートの提出 期末レポート	1	.7	.7	97.4
小レポート、試験	1	.7	.7	98.0
聴覚障害者に対する教育支援を行う為の授業	1	.7	.7	98.7
日数、日誌及び報告書等を対象に評価	1	.7	.7	99.3
平常点 40% (授業中の提出物など)、試験 60%。	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_3 非教職科目中に「教育協働」概念を学ぶ科目がある

Q3_3 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ある	9	6.0	6.3	6.3
	ない	135	89.4	93.8	100.0
	合計	144	95.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	7	4.6		
合計		151	100.0		

Q3_4 上記で「ある」と回答された方について、最も代表的な科目について、科目名、開設学期、方法上の工夫、指導上の工夫、評価についてご教示ください。

Q3_4-1 「教育協働」の代表的科目名

Q3_4-1 非教職科目群での教育協働の代表的科目名

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	141	93.4	93.4	93.4
「チーム学校」と学校組織マネジメント	1	.7	.7	94.0
インターンシップ	1	.7	.7	94.7
科目の特定は不可能	1	.7	.7	95.4
教育の社会学	1	.7	.7	96.0
教育課程論、教育方法、教育基礎論、特別活動の指導法など	1	.7	.7	96.7
教育協働概論 I	1	.7	.7	97.4
児童家庭福祉	1	.7	.7	98.0
社会福祉	1	.7	.7	98.7
代表と指定する事ができない。	1	.7	.7	99.3
Q3-2と同じ	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-2 「教育協働」科目の開設学期

Q3_4-2 非教職科目群での教育協働科目の開設学期

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	145	96.0	96.0	96.0
1年後期	1	.7	.7	96.7
1年前期	1	.7	.7	97.4
2年前期	3	2.0	2.0	99.3
3年前期	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-2 開設学期：1年前期

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
非選択	150	99.3	99.3	99.3
選択	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-2 開設学期：1年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3
	選択	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-2 開設学期：2年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-2 開設学期：2年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-2 開設学期：3年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3
	選択	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-2 開設学期：3年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-2 開設学期：4年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-2 開設学期：4年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-3 教育協働科目の授業 方法上の工夫**Q3_4-3 非教職科目群での教育協働科目の授業方法**

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	145	96.0	96.0	96.0
インターンシップ	1	.7	.7	96.7
講義	3	2.0	2.0	98.7
講義/演習	2	1.3	1.3	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-3 授業方法：講義

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	146	96.7	96.7	96.7
	選択	5	3.3	3.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-3 授業方法：演習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	149	98.7	98.7	98.7
	選択	2	1.3	1.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-3 授業方法：実習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-3 授業方法：インターンシップ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3
	選択	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-3 授業方法：ボランティア

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-3 授業方法：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-4 教育協働科目の授業 指導上の工夫

Q3_4-4 教育協働科目の指導上の工夫

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	146	96.7	96.7	96.7
アクティブラーニング	1	.7	.7	97.4
アクティブラーニング/グループ 学習	1	.7	.7	98.0
アクティブラーニング/反転学習/ グループ学習	1	.7	.7	98.7
グループ学習	1	.7	.7	99.3
他職種連携	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-4 指導の工夫：アクティブラーニング

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-4 指導の工夫：反転学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3
	選択	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-4 指導の工夫：チームアプローチ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-4 指導の工夫：他職種連携

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	150	99.3	99.3	99.3
	選択	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-4 指導の工夫：グループ学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
--	--	----	-------	---------	---------

有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-4 指導の工夫：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q3_4-4 指導の工夫：その他の具体的記述

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		150	99.3	99.3	99.3
	ペアワーク	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-5 教育協働科目の評価：観点

Q3_4-5 非教職科目群での教育協働科目の評価：観点

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		145	96.0	96.0	96.0
	ルーブリック評価	1	.7	.7	96.7
	期末レポートにより、到達目標の達成度を見る。授業中の課題への取組、ミニレポートの提出等を、積極的に行うこと。原則として全ての時間の出席を求める。やむをえない事情で欠席する(した)場合には、速やかに申し出指示を受けること。第1回目の授業で諸々の説明をするので、出席すること。	1	.7	.7	97.4
	参加態度	1	.7	.7	98.0
	児童やその家庭に対する保育援助を行う上での理念、法制度、技術について理解しているかどうか。	1	.7	.7	98.7
	社会福祉の大切な用語、考え方を理解しているか。	1	.7	.7	99.3

授業での平常点・参加態度 授業中のグループワーク等での積極的な参加	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q3_4-5 教育協働科目の評価：方法

Q3_4-5 非教職科目群での教育協働科目の評価：方法

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	147	97.4	97.4	97.4
レポート、小テスト、テストにより総合的に評価。	1	.7	.7	98.0
課題レポート、定期テスト	1	.7	.7	98.7
期末試験 大レポート 小レポート	1	.7	.7	99.3
授業後の理解度評価のための小レポート 期末レポートによって総合的に評価する。	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4. 各大学の**教育支援職**（司書、学芸員、社会教育主事、社会福祉士、スクールソーシャルワーカー・カウンセラー、スクールロイヤー、部活指導員、ICT支援員、子どもパートナー・サポーター・子ども支援士など、資格や履修証明によって教育を支援する人材）**育成**への対応について。

Q4_1 教育支援職の養成を行っているか？

Q4_1 育成への対応：教育支援職養成を行っているか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 行っている	84	55.6	57.5	57.5
行っていない	62	41.1	42.5	100.0
合計	146	96.7	100.0	
欠損値 システム欠損値	5	3.3		
合計	151	100.0		

Q4_2 上記で「行っている」と回答された方について、最も代表的な取組について、科目や取組の名称、開設学期、目的、内容、方法上の工夫、指導上の工夫、評価、教員養成との連携についてご教示ください。

Q4_2-1 「教育支援」の代表的科目名

Q4_2-1.教育支援職育成のための代表的科目名

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
--	----	-------	---------	---------

有効	69	45.7	45.7	45.7
(司書、学芸員は) 教職・司書・学芸員教育センターが担当、(社会福祉士は) 福祉貢献学部が担当、というように、多岐に分かれて (またがって) おり、それぞれ独立している	1	.7	.7	46.4
「ソーシャルワーク(I・II・III・IV・V・VI)」	1	.7	.7	47.0
「学芸員」については2019年度まで開設 ※尚、大学院では「臨床心理士」の資格を取得することができるようにしている。	1	.7	.7	47.7
「社会教育演習」	1	.7	.7	48.3
カウンセラー、ピアヘルパー養成 「カウンセリング」、「臨床心理学」、「カウンセリング実習」	1	.7	.7	49.0
キャリア演習、ボランティア活動	1	.7	.7	49.7
スクールソーシャルワーク演習	1	.7	.7	50.3
スクールソーシャルワーク論	1	.7	.7	51.0
それぞれの資格の取得に関わる科目のなかで教育(学校)とかわることにはふれていると思うが、取り立てて取組があるかどうかは承知していない。	1	.7	.7	51.7
科目名：環境リテラシー 履修証明：ESDプランナー	1	.7	.7	52.3
学芸員	2	1.3	1.3	53.6
学芸員、社会教育主事資格取得のための科目(博物館実習、社会教育課題研究など)	1	.7	.7	54.3
学芸員課程	4	2.6	2.6	57.0
学芸員資格	1	.7	.7	57.6
学芸員資格取得特定プログラム	1	.7	.7	58.3

学芸員養成課程	1	.7	.7	58.9
学校経営と学校図書館	1	.7	.7	59.6
学校図書館司書教諭	1	.7	.7	60.3
学校図書館司書教諭講習相当科目の開設（5科目）	1	.7	.7	60.9
学習指導と学校図書館	1	.7	.7	61.6
基礎ゼミの中で学生ボランティアをつくり、各地域の小中学校へ部活指導にしている。	1	.7	.7	62.3
教育原論（社会福祉主事 開設授業科目）	1	.7	.7	62.9
県教育庁「サポートティーチャー」事業、学生派遣	1	.7	.7	63.6
公認心理士資格に対応した科目の開設	1	.7	.7	64.2
司書	2	1.3	1.3	65.6
司書・学芸員課程の科目	1	.7	.7	66.2
司書・司書教諭・博物館課程を開設	1	.7	.7	66.9
司書・司書教諭・学芸員・社会福祉士・養成課程	1	.7	.7	67.5
司書、学芸員課程	1	.7	.7	68.2
司書課程、学芸員課程	1	.7	.7	68.9
司書課程の構成科目（教科目）	1	.7	.7	69.5
子ども音楽療育実習	1	.7	.7	70.2
子ども身体運動発達指導士 ※シラバス等参照ください	1	.7	.7	70.9
資格の取得（司書、学芸員、社会教育主事、社会福祉士）	1	.7	.7	71.5
社会教育演習Ⅰ・Ⅱ	1	.7	.7	72.2
社会教育実習	1	.7	.7	72.8
社会教育主事課程	1	.7	.7	73.5
社会教育主事基礎資格の取得、社会福祉主事任用資格の取得	1	.7	.7	74.2
社会教育主事基礎資格取得のための授業科目を解説している	1	.7	.7	74.8
社会教育主事資格科目	1	.7	.7	75.5

社会教育主事任用資格の取得	1	.7	.7	76.2
社会教育主事養成の課程認定を受けている	1	.7	.7	76.8
社会福祉援助技術論 I	1	.7	.7	77.5
社会福祉学科	1	.7	.7	78.1
社会福祉学科における社会福祉士養成科目	1	.7	.7	78.8
社会福祉士、スクールソーシャルワーカー	1	.7	.7	79.5
社会福祉士の養成	1	.7	.7	80.1
社会福祉士養成課程	1	.7	.7	80.8
社会福祉実習	1	.7	.7	81.5
准学校心理士（子ども）スクールソーシャルワーカー（社会学科）	1	.7	.7	82.1
情報サービス実習(司書)	1	.7	.7	82.8
心理学科で臨床心理士を養成しておりスクールカウンセラーになる者がいる。	1	.7	.7	83.4
心理学的支援法	1	.7	.7	84.1
図書、学芸員、社会教育主事関連科目	1	.7	.7	84.8
図書館概論	1	.7	.7	85.4
図書館司書	1	.7	.7	86.1
図書館司書課程	1	.7	.7	86.8
生涯学習と文化	1	.7	.7	87.4
生涯学習概論	2	1.3	1.3	88.7
生涯教育基礎論 II	1	.7	.7	89.4
相談援助の基盤と専門職 I・II	1	.7	.7	90.1
博物館概論	2	1.3	1.3	91.4
博物館概論、博物館資料論、博物館実習など	1	.7	.7	92.1
博物館教育論	1	.7	.7	92.7
博物館実習	4	2.6	2.6	95.4
博物館実習(授業科目)	1	.7	.7	96.0
博物館実習 I	1	.7	.7	96.7
別紙をご参照ください	1	.7	.7	97.4

来年度からスクールソーシャル ワーカー養成を行い、名古屋市 子ども応援委員会と連携してい る	1	.7	.7	98.0
臨床心理学 I・II	1	.7	.7	98.7
F4 の養成課程	1	.7	.7	99.3
http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/career/qualification.pdf のとおり 様々あり、それぞれに授業が開 講されています	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み)の開設学期

Q4_2-2 教育支援職育成のための科目の開設学期

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	82	54.3	54.3	54.3
1 年後期	1	.7	.7	55.0
1 年後期/2 年前期/2 年後期/3 年後 期/4 年前期集中	1	.7	.7	55.6
1 年後期/2 年前期/2 年後期/3 年前 期/3 年後期	1	.7	.7	56.3
1 年後期/2 年前期/2 年後期/3 年前 期/3 年後期/4 年前期/4 年後期	1	.7	.7	57.0
1 年前期	1	.7	.7	57.6
1 年前期/1 年後期/2 年前期/2 年後 期	1	.7	.7	58.3
1 年前期/1 年後期/2 年前期/2 年後 期/3 年前期	1	.7	.7	58.9
1 年前期/1 年後期/2 年前期/2 年後 期/3 年前期/3 年後期	2	1.3	1.3	60.3
1 年前期/1 年後期/2 年前期/2 年後 期/3 年前期/3 年後期/4 年後期	1	.7	.7	60.9
1 年前期/1 年後期/2 年前期/2 年後 期/3 年前期/3 年後期/4 年前期	1	.7	.7	61.6

1年前期/1年後期/2年前期/2年後期/3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	13	8.6	8.6	70.2
1年前期/2年後期	1	.7	.7	70.9
1年前期/2年前期/3年前期/4年前期	2	1.3	1.3	72.2
2年後期	3	2.0	2.0	74.2
2年後期/3年前期	1	.7	.7	74.8
2年前期	6	4.0	4.0	78.8
2年前期/2年後期	1	.7	.7	79.5
2年前期/2年後期/3年前期/3年後期	2	1.3	1.3	80.8
2年前期/2年後期/3年前期/3年後期/4年前期	2	1.3	1.3	82.1
2年前期/2年後期/3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	5	3.3	3.3	85.4
2年前期/3年後期	3	2.0	2.0	87.4
2年前期/3年前期/4年前期	1	.7	.7	88.1
3年後期	4	2.6	2.6	90.7
3年前期/3年後期	3	2.0	2.0	92.7
3年前期/3年後期/4年前期/4年後期	1	.7	.7	93.4
4年前期	3	2.0	2.0	95.4
4年前期/4年後期	2	1.3	1.3	96.7
4年前期/4年後期 (通年)	1	.7	.7	97.4
修士課程・博士後期課程	1	.7	.7	98.0
集中授業	1	.7	.7	98.7
全学年	1	.7	.7	99.3
全般	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：1年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	125	82.8	82.8	82.8
	選択	25	16.6	16.6	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：1年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	125	82.8	82.8	82.8
	選択	25	16.6	16.6	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：2年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	104	68.9	68.9	68.9
	選択	46	30.5	30.5	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：2年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	111	73.5	73.5	73.5
	選択	39	25.8	25.8	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：3年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	111	73.5	73.5	73.5
	選択	39	25.8	25.8	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：3年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	108	71.5	71.5	71.5
	選択	42	27.8	27.8	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：4年前期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	115	76.2	76.2	76.2
	選択	35	23.2	23.2	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-2 開設学期：4年後期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	124	82.1	82.1	82.1
	選択	26	17.2	17.2	99.3
	その他(修士・博士課程)	1	.7	.7	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-3 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み)の目的

Q4_2-3 教育支援職育成科目の目的

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		91	60.3	60.3	60.3
	「生涯学習」の理念の理解	1	.7	.7	60.9
	カウンセラー、ピアヘルパー養成	1	.7	.7	61.6
	スクールソーシャルワーカーに必要な事例研究を積み重ね、実践の視点と方法を理解する	1	.7	.7	62.3
	レファレンスの理論と実際を学ぶ	1	.7	.7	62.9
	各学部の専門性にうらうちされた学芸員の養成	1	.7	.7	63.6
	学びの多様性を実際に調べる。	1	.7	.7	64.2
	学芸員の業務を理解し、実践的能力を養う	1	.7	.7	64.9
	学芸員の資格取得	1	.7	.7	65.6
	学芸員の養成	1	.7	.7	66.2
	学芸員資格を取得する	1	.7	.7	66.9
	学芸員資格を取得するため	1	.7	.7	67.5
	学芸員資格科目	1	.7	.7	68.2
	学芸員資格取得	1	.7	.7	68.9
	学芸員資格取得・養成	1	.7	.7	69.5
	学芸員任用資格取得	1	.7	.7	70.2

学芸員養成	1	.7	.7	70.9
学芸員養成課程での学びの成果として展覧会を実施	1	.7	.7	71.5
学校教育活動の円滑な運営への支援を行う	1	.7	.7	72.2
学校図書館を通して児童生徒の主體的な学びを支援する実践力を身につける	1	.7	.7	72.8
学校図書館経営の基本的事項を学ぶ	1	.7	.7	73.5
学校図書館司書教諭に必要な知識技能の獲得	1	.7	.7	74.2
環境問題についての幅広い理解と問題相互の関係について自ら考える力をのばす	1	.7	.7	74.8
館務実習のための基礎知識や技術の涵養を目的とする。	1	.7	.7	75.5
教育支援職として総合的かつ包括的な援助と多職種連携の意義と内容について理解させる	1	.7	.7	76.2
見学を含む学内実習や館園実習での現場体験を通じ、多様な館種の実態や学芸員の業務を理解し実践的能力を養う。	1	.7	.7	76.8
現代社会における様々な学びあいについて支援者の役割を理解する。	1	.7	.7	77.5
公共図書館の専門的職員の養成	1	.7	.7	78.1
司書・司書教諭・学芸員・社会福祉士の養成	1	.7	.7	78.8
司書の養成	1	.7	.7	79.5
司書の養成、学芸員の養成	1	.7	.7	80.1
司書資格取得のため	1	.7	.7	80.8
資格取得	2	1.3	1.3	82.1
実践的に社会活動を実践してもらう	1	.7	.7	82.8

社会教育を行う者に専門的な助言と指導をおこなう。	1	.7	.7	83.4
社会教育主事となりうる資質の養成	1	.7	.7	84.1
社会教育主事の養成	1	.7	.7	84.8
社会教育主事任用資格の取得	1	.7	.7	85.4
社会教育主事養成課程のプログラムの1つ	1	.7	.7	86.1
社会的需要への対応	1	.7	.7	86.8
社会福祉の役割、相談援助の概念と範囲、権利擁護の意義と範囲等	1	.7	.7	87.4
社会福祉学科が目指す資格	1	.7	.7	88.1
社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる。	1	.7	.7	88.7
社会福祉士の国家試験受験資格の保証	1	.7	.7	89.4
社会福祉士の資格を取得するために	1	.7	.7	90.1
社会福祉士養成のため	1	.7	.7	90.7
社教主事要請のため	1	.7	.7	91.4
心理的困難をかかえた者に対する支援の概略を学ぶ	1	.7	.7	92.1
図書館を構成する要素 社会的意義を身につける	1	.7	.7	92.7
生涯のある子ども達に音楽を使う時に必要な知識と技術を現場で検証する。	1	.7	.7	93.4
地域で学校に社会福祉の専門家が必要	1	.7	.7	94.0
地域の社会教育施設における学びについて理解する	1	.7	.7	94.7
博物館における教育活動の意義・特員・方法論を学び現場で求められる教育者としての資質を養う	1	.7	.7	95.4

博物館に基づいた学芸員の養成を目的とする。	1	.7	.7	96.0
博物館施設の運営に実践的に関与し、学芸員の職務内容を理解し、運営に関する基礎的な技術を身につける	1	.7	.7	96.7
美大生の特性をいかすとともに、博物館全搬を見渡す判断力を養う	1	.7	.7	97.4
複数の科目を履修し学修し、総合的に力量を形成するため、特定の記載は困難	1	.7	.7	98.0
臨床心理学全般について基礎的な内容について学ぶ	1	.7	.7	98.7
歴史的・思想的知識の修得と現代教育問題を構え、背景から考える視点の育成	1	.7	.7	99.3
SSW の歴史、意義、実践の理論と方法の理解	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-4 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み)の内容

Q4_2-4 教育支援職育成科目の内容

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	96	63.6	63.6	63.6
「生涯学習」に関わる様々な教育支援のあり方を理解する。	1	.7	.7	64.2
3年次の学内実習における学部専門プログラム	1	.7	.7	64.9
カウンセリング、アセスメントの基礎について学ぶ	1	.7	.7	65.6
ソーシャルワークの役割を学び、実践において必要な価値、知識、技術について学習する	1	.7	.7	66.2
テキストの共同講読のほか、社会教育施設等での5日間の実習を含む	1	.7	.7	66.9
レファレンスの理論と実際を学ぶ	1	.7	.7	67.5

各資格の取得(受験資格を含む)のための科目	1	.7	.7	68.2
学芸員の業務についてその重要性和効果的な手法について実践的に学ぶ	1	.7	.7	68.9
学芸員の資格取得のために必要な内容を学ぶ	1	.7	.7	69.5
学芸員資格に必要な 20 単位を取得する	1	.7	.7	70.2
学芸員資質の教育	1	.7	.7	70.9
学校図書館の機能と役割と児童生徒の主体的な学びを支援する方法	1	.7	.7	71.5
学校図書館の理念や施策を知る	1	.7	.7	72.2
学校図書館司書教諭講習に相当する内容	1	.7	.7	72.8
学生を派遣することにより、学習支援、理科教育支援、学校図書館活動支援を行う	1	.7	.7	73.5
学内にある埋蔵文化財展示室で展覧会実施	1	.7	.7	74.2
近隣美術館、博物館の实地見学等の体験	1	.7	.7	74.8
研究発表、施設での事前指導、学外実習	1	.7	.7	75.5
国の定めたカリキュラムに従っている	1	.7	.7	76.2
司書課程科目の提供	1	.7	.7	76.8
司書取得希望学生に必要な科目を開講	1	.7	.7	77.5
指定された施設での実習を行う。(プランの作成、実践、記録)	1	.7	.7	78.1
自分のキャリア形成と関連付けて支援職の実際を学ぶ	1	.7	.7	78.8
実際にフィールドや現場にたつことによって体験する	1	.7	.7	79.5
社会教育学及び関連領域	1	.7	.7	80.1
社会教育主事の養成	1	.7	.7	80.8

社会教育全般に渡り、生涯学習の必要性を学ぶ	1	.7	.7	81.5
社会福祉士国家試験受験資格指定科目を中心に	1	.7	.7	82.1
社教主事要請のため	1	.7	.7	82.8
住民の学びあいの実践とその支援	1	.7	.7	83.4
所定の科目の提供	1	.7	.7	84.1
省令に定める内容	1	.7	.7	84.8
心理的支援の理論と実践	1	.7	.7	85.4
図書館の成立と発展 業務内容など	1	.7	.7	86.1
数年かけて履修させる	1	.7	.7	86.8
相談援助の専門職としての心構えと基本的な知識	1	.7	.7	87.4
対象者を選びインタビューを行う。	1	.7	.7	88.1
大学での「学び」と教育、現代社会と教育問題など	1	.7	.7	88.7
地域調査実習、ギャラリー調査実習、考古学発掘現場見学実習等	1	.7	.7	89.4
能力を身につけるとともに、関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。180時間以上の実習。	1	.7	.7	90.1
博物館から見た学芸員の教育的役割等	1	.7	.7	90.7
博物館に関する基礎的知識を理解し、専門性の基礎となる能力を養う。	1	.7	.7	91.4
博物館に関わる概論	1	.7	.7	92.1
博物館や美術館等の機関で働く学芸員や研究者を育成する	1	.7	.7	92.7
博物館法に関する科目 10 科目、本学指定科目 10 科目	1	.7	.7	93.4
博物館法に定められた内容	1	.7	.7	94.0
博物館法施行規則に準拠した科目を開講	1	.7	.7	94.7

福祉関連施設での実習体験	1	.7	.7	95.4
複数の科目を履修し学修し、総合的に力量を形成するため、特定の記載は困難	1	.7	.7	96.0
名古屋市北生涯学習センターでの体験学習	1	.7	.7	96.7
養成カリキュラムに沿った教育	1	.7	.7	97.4
臨床心理学の心理療法の基礎と ●●概略を解説する。	1	.7	.7	98.0
ESD に関する講義と選択した課題についてのリサーチ	1	.7	.7	98.7
SSW の必要性、SSW の実践モデル	1	.7	.7	99.3
SSW 実践で求められる知識、スキルを習得	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み) 方法上の工夫

Q4_2-5 教育支援職育成科目の授業方法

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	80	53.0	53.0	53.0
ボランティア	1	.7	.7	53.6
演習	3	2.0	2.0	55.6
演習/実習	2	1.3	1.3	57.0
講義	15	9.9	9.9	66.9
講義/演習	12	7.9	7.9	74.8
講義/演習/ボランティア	1	.7	.7	75.5
講義/演習/実習	14	9.3	9.3	84.8
講義/演習/実習/インターンシップ	3	2.0	2.0	86.8
講義/演習/実習/インターンシップ/ ボランティア	1	.7	.7	87.4
講義/実習	7	4.6	4.6	92.1
講義/実習/インターンシップ	1	.7	.7	92.7
実習	11	7.3	7.3	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 授業方法：講義

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	97	64.2	64.2	64.2
	選択	54	35.8	35.8	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 授業方法：演習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	115	76.2	76.2	76.2
	選択	36	23.8	23.8	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 授業方法：実習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	112	74.2	74.2	74.2
	選択	39	25.8	25.8	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 授業方法：インターンシップ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	146	96.7	96.7	96.7
	選択	5	3.3	3.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 授業方法：ボランティア

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	148	98.0	98.0	98.0
	選択	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 授業方法：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	145	96.0	96.0	96.0
	選択	6	4.0	4.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-5 授業方法：その他の具体的記述

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	145	96.0	96.0	96.0
グループ学習	1	.7	.7	96.7
現場での見学等も実施	1	.7	.7	97.4
現場見学/標本作製/展示企画	1	.7	.7	98.0
実践的なカリキュラム	1	.7	.7	98.7
博物館実習の一環である館内実習、学内実習、研修旅行	1	.7	.7	99.3
北海道教育委員会との協定行事への参加など	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-6 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み) 指導上の工夫

Q4_2-6 教育支援職育成科目の指導上の工夫

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	106	70.2	70.2	70.2
アクティブラーニング	10	6.6	6.6	76.8
アクティブラーニング/グループ学習	15	9.9	9.9	86.8
アクティブラーニング/チームアプローチ/グループ学習	6	4.0	4.0	90.7
アクティブラーニング/チームアプローチ/他職種連携/グループ学習	1	.7	.7	91.4
アクティブラーニング/他職種連携	3	2.0	2.0	93.4
アクティブラーニング/他職種連携/グループ学習	3	2.0	2.0	95.4
グループ学習	4	2.6	2.6	98.0
チームアプローチ/他職種連携/グループ学習	2	1.3	1.3	99.3
他職種連携	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-6 指導の工夫：アクティブラーニング

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	113	74.8	74.8	74.8
非選択				

	選択	38	25.2	25.2	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-6 指導の工夫：反転学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	151	100.0	100.0	100.0

Q4_2-6 指導の工夫：チームアプローチ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	142	94.0	94.0	94.0
	選択	9	6.0	6.0	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-6 指導の工夫：他職種連携

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	141	93.4	93.4	93.4
	選択	10	6.6	6.6	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-6 指導の工夫：グループ学習

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	120	79.5	79.5	79.5
	選択	31	20.5	20.5	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-6 指導の工夫：その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非選択	140	92.7	92.7	92.7
	選択	11	7.3	7.3	100.0
	合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-6 指導の工夫：その他の具体的記述

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効		140	92.7	92.7	92.7
	グループワーク	1	.7	.7	93.4
	それぞれの科目によって異なる	1	.7	.7	94.0

フィールドワーク	1	.7	.7	94.7
学外学習を組み込み実践的、社会的経験をつませている。	1	.7	.7	95.4
講義と演習の組み合わせ	1	.7	.7	96.0
実習、演習（しらべて発表）	1	.7	.7	96.7
実践事例の報告	1	.7	.7	97.4
受講生によるプレゼンテーション機会の確保	1	.7	.7	98.0
大学教員と県教委スタッフ共同で支援活動内容についての事前指導を行う	1	.7	.7	98.7
特にありません	1	.7	.7	99.3
美術館・博物館の現地見学で実施している。	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-7 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み)の評価：観点

Q4_2-7 教育支援職育成科目の評価：観点

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	102	67.5	67.5	67.5
「生涯学習」の理念の理解度。	1	.7	.7	68.2
「生涯学習」に関わる様々な教育支援のあり方の理解度				
インタビューの目的、対象、方法（インタビュー及びその記述）について、十分な理解を得て実践しているか。	1	.7	.7	68.9
グループワークへの貢献	1	.7	.7	69.5
それぞれの科目によって異なる	1	.7	.7	70.2
プランの作成、パフォーマンス、記録書等の提出物	1	.7	.7	70.9
レファレンスの理解と問題意識の醸成	1	.7	.7	71.5
演習でのとりくみを重視する。	1	.7	.7	72.2
科目による。試験、レポートなど	1	.7	.7	72.8

課題の把握の成否、収集データ範囲の妥当性、客観的なデータと個人の意見の区別、発表の表現力、考察の深さ	1	.7	.7	73.5
各科目により、多様な観点がある。	1	.7	.7	74.2
各科目による	1	.7	.7	74.8
各科目のシラバスによる	1	.7	.7	75.5
館務実習のための基礎的知識や技術が高まっているか	1	.7	.7	76.2
県教育庁各事業の趣旨（学習支援・理科支援・学校図書館支援）に沿って支援できる	1	.7	.7	76.8
講義については社会教育に関する知識及び視点の評価、実習については実習中の積極性等	1	.7	.7	77.5
講義内容が理解できているか	1	.7	.7	78.1
講習で定められた5科目に関する理解、意欲、関心、表現力	1	.7	.7	78.8
資格取得に値する社会的なマナー、知識を身に付けているかを評価する。	1	.7	.7	79.5
自分なりの関心をどこまで深めてとりくめるか	1	.7	.7	80.1
実習・授業への参加度、実習日誌の記述内容、レポート等成果物	1	.7	.7	80.8
実習成果、参加の積極性に基づき評価	1	.7	.7	81.5
社会福祉への関心・意欲・態度、思考・判断、知識・理解	1	.7	.7	82.1
社会福祉を担当できるかどうか	1	.7	.7	82.8
社会福祉士国家試験の指定科目を重点とした授業、実習	1	.7	.7	83.4
主に知識	1	.7	.7	84.1
授業により異なる	1	.7	.7	84.8
授業に臨む態度	1	.7	.7	85.4

授業への積極的参加度とグループワークでのメンバーシップ	1	.7	.7	86.1
授業科目によって異なる	1	.7	.7	86.8
授業担当者	1	.7	.7	87.4
授業目的にそった観点	1	.7	.7	88.1
出席とレポート	1	.7	.7	88.7
図書館の現状を把握し、その課題と背景を説明できるか	1	.7	.7	89.4
生涯学習設計を構築することができたか	1	.7	.7	90.1
専門職として博物館で働く上での姿勢や基本的事項を理解しているか。	1	.7	.7	90.7
専門知識の理解度、専門技能の熟練度、取り組み姿勢	1	.7	.7	91.4
前述の目標を達成しているか	1	.7	.7	92.1
対人援助・心理的支援の基礎的理解度	1	.7	.7	92.7
担当者に一任	1	.7	.7	93.4
通常講義、実習と同様です。	1	.7	.7	94.0
到達目標に達しているか否か	1	.7	.7	94.7
博物館学や歴史・美術など基礎知識、資史料の取り扱いや展示方法技術など、幅広い分野を習得しているか	1	.7	.7	95.4
本学の評価基準による	1	.7	.7	96.0
未定	1	.7	.7	96.7
目的に示した各項目を理解しているか	1	.7	.7	97.4
役割、現状、先進的な図書館についての理解	1	.7	.7	98.0
履修者の質の担保	1	.7	.7	98.7
臨床心理学の基礎的内容について理解していること	1	.7	.7	99.3
歴史的・思想的な背景を踏まえつつ、独自性の高い論述ができるようになるか	1	.7	.7	100.0

合計	151	100.0	100.0	
----	-----	-------	-------	--

Q4_2-7 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み)の評価：方法

Q4_2-7 教育支援職育成科目の評価：方法

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	97	64.2	64.2	64.2
いくつかの履修要件の設定	1	.7	.7	64.9
コメントシートや期末レポート	1	.7	.7	65.6
それぞれの科目によって異なる	1	.7	.7	66.2
それぞれの観点にウエイトをかけた評価している	1	.7	.7	66.9
テスト及びレポート	1	.7	.7	67.5
プラン・記録書等、毎時の提出物については添削し返却する。パフォーマンスは、実習後の時間に反省会を持ち討論を行うことでフィードバックする。	1	.7	.7	68.2
ペーパーテスト、実技等	1	.7	.7	68.9
レポート、テスト、参加姿勢	1	.7	.7	69.5
レポート、個人面接	1	.7	.7	70.2
レポート、試験	1	.7	.7	70.9
レポートの提出（60%）、演習へのとりくみ状況（40%）	1	.7	.7	71.5
レポートやディスカッション等の積極性や発信内容により、評価する。	1	.7	.7	72.2
レポートを作成し、それを基に議論を行う。	1	.7	.7	72.8
レポート作成。プレゼンテーション（希望者のみ）。	1	.7	.7	73.5
科目によって異なる。	1	.7	.7	74.2
科目による。試験、レポートなど	1	.7	.7	74.8
各科目により、多様な評価方法がある。	1	.7	.7	75.5
各科目による	1	.7	.7	76.2
学期末レポート、課題レポート	1	.7	.7	76.8
期末試験、授業内レポート	1	.7	.7	77.5

個人レポートとリサーチ発表による	1	.7	.7	78.1
講義のレポート、課題の作成と発表、まとめのレポート	1	.7	.7	78.8
支援方法の理解と実践技術修得	1	.7	.7	79.5
試験	1	.7	.7	80.1
試験・レポート・実習の評価	1	.7	.7	80.8
試験・授業時の課題テスト等、総合的に	1	.7	.7	81.5
試験、レポート、記録簿等	1	.7	.7	82.1
試験、レポート、実習成果	1	.7	.7	82.8
実習の達成度、レポートや実習日誌の出来による	1	.7	.7	83.4
実習記録と報告書による	1	.7	.7	84.1
実習現場からの意見、実習ノートの記録状況などを勘案し、総合的に判断	1	.7	.7	84.8
実習成果、参加の積極性に基づき評価	1	.7	.7	85.4
社会教育実習については実習先の評価をもとに担当者が評価	1	.7	.7	86.1
授業により異なる	1	.7	.7	86.8
授業への参加度、取組、レポートや試験	1	.7	.7	87.4
授業への積極的参加度とグループワークでのメンバーシップ	1	.7	.7	88.1
授業科目によって異なる	1	.7	.7	88.7
出席とレポートによる総合的な判断	1	.7	.7	89.4
出席を前提	1	.7	.7	90.1
小テスト、レポート、口頭発表等	1	.7	.7	90.7
小テスト、個人発表、ディスカッション、レポート提出、学外実習など	1	.7	.7	91.4
小テスト50% レポート30% 平常点20%	1	.7	.7	92.1

小テストとレポート提出。Glexa 利用の小テスト	1	.7	.7	92.7
相談、援助を中心とするコミュニ ケーション能力の養成	1	.7	.7	93.4
単位認定試験、レポート	1	.7	.7	94.0
担当者に一任	1	.7	.7	94.7
通常講義、実習と同様です。	1	.7	.7	95.4
定期試験、レポート、ミニレポー ト、理解度テスト等	1	.7	.7	96.0
定期試験 50% レポート 35% 平常点 15%	1	.7	.7	96.7
定期試験と課題の提出	1	.7	.7	97.4
派遣先小中学校長からのヒアリン グ、学生の省察等により評価する	1	.7	.7	98.0
発表、提出物による	1	.7	.7	98.7
本学の評価基準による	1	.7	.7	99.3
未定	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

Q4_2-8 「教育支援職」育成(養成)のための科目(取り組み)の、教員養成との連携

Q4_2-8 教員養成との連携が有るか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	82	54.3	54.3	54.3
無	39	25.8	25.8	80.1
無 ※司書教諭については有	1	.7	.7	80.8
有	28	18.5	18.5	99.3
有 (福祉科教員希望学生)	1	.7	.7	100.0
合計	151	100.0	100.0	

III.教育支援・教育協働に関する意識

Q5. 国(文科省)の提起する「チームとしての学校」のあり方について：「チームとしての学校」を実現するには、i 専門性に基づくチーム体制の構築、ii 学校のマネジメント機能の強化、iii 教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備、などが掲げられているが、……

Q5_1 「i 専門性に基づくチーム体制の構築」について知っているか？

Q5_1 「チーム学校」のための「i 専門性に基づく体制の構築」について既知か？

度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
----	-------	---------	---------

有効	よく知っている	53	35.1	36.1	36.1
	まあ知っている	72	47.7	49.0	85.0
	余りよく知らない	18	11.9	12.2	97.3
	全く知らない	4	2.6	2.7	100.0
	合計	147	97.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	4	2.6		
	合計	151	100.0		

Q5_2 「ii 学校のマネジメント機能の強化」について知っているか？

Q5_2 「チーム学校」のための「ii 学校のマネジメント機能の強化」について既知か？

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	よく知っている	49	32.5	33.3	33.3
	まあ知っている	74	49.0	50.3	83.7
	余りよく知らない	20	13.2	13.6	97.3
	全く知らない	4	2.6	2.7	100.0
	合計	147	97.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	4	2.6		
	合計	151	100.0		

Q5_3 「iii 教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備」について知っているか？

Q5_3 「チーム学校」のための「iii 教職員が力量発揮できる環境整備」について既知か？

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	よく知っている	43	28.5	29.3	29.3
	まあ知っている	74	49.0	50.3	79.6
	余りよく知らない	25	16.6	17.0	96.6
	全く知らない	5	3.3	3.4	100.0
	合計	147	97.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	4	2.6		
	合計	151	100.0		

Q5_4 教員養成に関する講義で、「チームとしての学校」に関する内容の取り扱いはあるか？

Q5_4 教員養成に関する講義で「チーム学校」に関する内容の扱いはあるか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	よくある	26	17.2	17.6	17.6
	まあある	65	43.0	43.9	61.5
	あまりない	46	30.5	31.1	92.6
	全く無い	5	3.3	3.4	95.9

	分からない	6	4.0	4.1	100.0
	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

Q6. 「地域学校協働活動」は、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動、と定義されているが、……

Q6_1 「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインの内容について知っているか？

Q6_1 「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か？

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	よく知っている	21	13.9	14.2	14.2
	まあ知っている	48	31.8	32.4	46.6
	余りよく知らない	64	42.4	43.2	89.9
	全く知らない	15	9.9	10.1	100.0
	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

Q6_2 各大学における教員養成に関する講義で、「地域学校協働活動」に関する内容の取り扱いはあるか？

Q6_2 教員養成に関する講義で「地域学校協働活動」に関する内容の扱いはあるか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	よくある	12	7.9	8.1	8.1
	まあある	59	39.1	39.9	48.0
	あまりない	53	35.1	35.8	83.8
	全く無い	11	7.3	7.4	91.2
	分からない	13	8.6	8.8	100.0
	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

Q7. 教育支援・教育協働を支える研究について

Q7_1 教育支援・教育協働を支える研究は、貴学における教員養成において重視されている

か？

Q7_1 教育支援・協働を支える研究は重視されているか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	重視されている	10	6.6	6.8	6.8
	まあ重視されている	49	32.5	33.1	39.9
	余り重視されていない	78	51.7	52.7	92.6
	全く重視されていない	11	7.3	7.4	100.0
	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

Q7_2 「教育支援協働学会」について知っているか？

Q7_2 教育支援協働学会について既知か？

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	よく知っている	1	.7	.7	.7
	まあ知っている	7	4.6	4.7	5.4
	余りよく知らない	50	33.1	33.8	39.2
	全く知らない	90	59.6	60.8	100.0
	合計	148	98.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	2.0		
	合計	151	100.0		

Q8 <自由記述> 大学での教員養成における教育支援・教育協働についての意見をご自由に。

Q8 教員養成における教育支援・協働への意見

「チーム学校」という理念からは、必要とされる分野であると思うが、限られた人員で教員養成を行うなかで、現状の構成員では手が回りにくいという印象がある。

「チーム学校」体制に応じた教育者養成の重要性は認識しているが、本学科は2018年度4月にスタートしたばかりであり、未だ本格的に授業実践としては始まっていない。ただ今後は「ソーシャルワーカー」に関する科目も設定しており、3年次以降に学生も履修可能な状況である。ただ必修科目『「チーム学校」と学校組織マネジメント』の授業が来年度から始まるので、その充実を通して「教育協働」について調べていきたい。

「教育支援、教育協働」という用語はほとんど用いていないが、チーム学校という意識をもつこと、地域住民との連携による小・中・特支学校教育の充実についてはいくつかの科目で■あけている。用語にとらわれるのではなく、授業の実質を問うべきだと考えている。

「教育支援」および「教育協働」という言葉の定義について、理解不足もあり、適切な解答になっていないかもしれません。「教育支援」および「教育協働」という文言の定義および理解が深まれば、シラバス等に表現されていなくとも取り組みとしてはすでに多く実施していることかもしれません。本学は看護・栄養・社会福祉、社会保育の4学科からなり国家資格取得を中心とする専門教育を行っています。さらに教職課程についても4学科にまたがって開講されています。また地域への連携・協働ということでは地域への実習によって資格を取得するという強い関係が築かれています。また、「地域と協働Ⅰ・Ⅱ」という科目もあり、地域をフィールドとする学びの体系もできあがりつつあります。文科省のホームページ等で確認しつつ学んでいくことが必要かと思いますが、特別な意識づけによらずとも自然に必要なに応じて取り組んでいるのではないかと思います。

いずれの概念も、今後、特に必要になってくると考えられる。両概念を教職履修生が当たり前に見えるようになる必要があると思われる。これからの教育、そして地域づくりにおいてもとても大切な課題だと思います。ぜひがんばってください。

これから必要な領域だと思います。本学でも話題には上がりますが、カリキュラムには反映されておりません。福祉系への就職する学生も多いので児童福祉施設側から捉えに教育支援、教育協働についても考えていきたいと思っています。

チーム学校というキーワードで多職種連携については授業で扱っている。目的や理由についての解説、グループワークを行いケーススタディさせることで、ある程度現場に出る前に教育支援・教育協働の概念について学ばせることは重要である。

該当する取り組みとして、本学では「旅するムサビ」という実践があります。詳細につきましては、本学ホームページをご覧ください幸いです。

学校との家庭、地域との連携が叫ばれて久しい。生活科、学校行事等における地域との連携は盛んであるが、学校の要請による交流であり、双方向の連携とは言い難い。もっともっと地域住民が自ら参加、活躍できる機会と場がほしいと思う。本学では県教育委員会とともに「子ども大学」を開催している。体験重視、地域の指導者による公園「ホテル鑑賞会」「屋嶋城学習会」、地域住民、消防署が支援する「いかだ遊び」等に学生が意欲的にボランティアとして参加している。保護者の参加も多く、家族間の話題も増えコミュニケーションが深まっている。教育委員会、地域の指導者とともに、体験を軸にした、教育活動を提供していきたい。

学校教員を希望する学生へは教職科目や教職課外学修支援活動の中で新学習指導要領総則に表記されている「社会に開かれた教育課程」と「学びの地図」及び「総則」の抜本的改善6項目や「前文」新設のフィロソフィーについて理解を図っている。具体的には大学立地市町村等が取り組むコミュニティースクール事業の実践別や総合的な学習をはじめ地域人材活用や各主体と学校の協働的取り組みを取り上げ、これからの教育は「学校」と「地域社会」との協働的取り組みを重視し学校教育の質を高めることをねらいとする改善が求められていることに理解を図っている。連携に留まらず学社融合を具体的に目指すベクトルが重要であることを学修させている。これらを実現するには教育課程の「カリキュラムマネジメント」を着実に実施するチーム学校としての取り組みが大切と思う。学生に具体的に理解させるには座学ではなくインターシップや学校現場に支援者として直接関わることが大切と考える

教育支援・教育協働という概念についてはあまり知りませんでした。本学部は「人の育ち、地域の育ち」を支援することを目指しており「子どもと地域」「子ども支援地域活動」などの科目を設定していますが、今後、教育支援、教育協働という考え方についても、もっと学んでいきたいと思っています。

教育支援については学科全体でも学びを深めているところです。特に学部では社会学科でスクールソーシャルワーカーを養成するなど、学部全体でも理解が深まっています。教育協働についても学科内に教職経験者がほとんどの教員構成であるため豊富な知識をもっております。ただ、教育協働については現場でも負担に感じている教職員が多いと聞きます。実際のところはどのようなのでしょうか。

教育支援は重要ですが、大学内の人的資源が少ない。

教師の授業づくりや業務は多忙の中で行われています。しかし、教師の仕事、特に授業は深い知識と方法の工夫が求められているという専門性があります。チーム学校を考える際、ssw scの専門性ととも相互に尊重して協力協働することが大事だと思っています。

研究としての視野に入ってきているが、それを教員養成にまで具体化するところまではしていないと感じている。しかし、地方自治体の疲弊が進み学校の統廃合が進む北海道において、地方自治体のサバイバルと学校の存続は重要な課題となっている。いずれは教員養成においてもとりくむことになるだろうと考える。しかし、この様な問題意識は北海道出身学生の少なさ（3割）や、北海道出身であっても札幌市出身者が、その内7割を占めている状況では伝わりにくい。学生にとっての問題意識をもちがたいという難しさがある。文科省がトップダウンに進めることを、下請け的に実行するのではなく、どのように「自分ごと」として具体化するのか、知恵をしばらなければならないと考えている。

今後、教育支援、教育協働について学びたいと考えております。機会がございましたら、ご指導下さい。

今後は大切になる考え方だと思われる。教育養成の取り組みの中でしっかりと捉えていきたい。

社会教育とのタイアップが益々大切になってゆくと思われるが、大学として何を社会教育に求めるのかという点をもっとクリアカットしてゆく必要があるだろう。また、社会教育側も、時代の変化や要請に対してよりふさわしい内容とシステムを構築してゆく柔軟性が求められている。 ※松田先生お元気でしょうか。「マナー研究会」では大変お世話になりました。ありがとうございました。 村上光朗拜

従来言われている様な教育連携と何がどう違うのか、区別がつかえません。（特に教育協働について）

大学と実践校で、往還的な教員養成を以前から行っており、その中で支援や協働に関する概念についても実践的に扱っている。再課程認定で示されたコアカリキュラムにもあり、扱っていない大学はないと考えられる。ないとしても用語だけで、概念はすでに浸透している。

大変勉強になりました。今後、深く学んでいきたいと思っています。あまりお役に立てずに申し訳ありません。このような機会をありがとうございました。

特に教育協働については定義から考えると教育協働の良い面ばかりが想定されその陰の部分に気づきにくい。例えば、小学校1年生にパンジーの種まきを教えていた。地域人材の老人が「Aはもたもたしてるなあ。Aのおかげで倍時間がかかった。」と事後反省会で発言した。担任は「学校にはいろいろな子どもがいますからね。」と発言したが、Aは発達障害がある児童であった。教育協働では教員でない人が学校に入り、児童生徒を教えることがある。ここから生じる課題が抜け落ちると表面的な話になってしまい教育実践に寄与しない。大学での教職についての授業内容と、小中高等学校での教員に求められる力にはかなりの乖離があるが、教育協働の概念指導においてもこの点に留意する必要があると思う。

表紙に記載されている「教育支援・教育協働」の定義がわかりづらいです。

本学は小規模の女子大で開学8年と日が浅いので、幼、小、中、高（家庭）栄養と教免はとれるが、実際に採用しけんを受験する学生は毎年1ケタである。学校ボランティアに力を入れ、また地域の中の学校教育活動に伝統のある京都市に大学があるため、学生も実践的な学びの中で「チーム学校」の大切さを学んでくることが多い。実習指導や教職実践演習の中でトピックとしてとりあげることはあっても教職課程がoptionとしての位置づけの本学では、今回の2つのキーワードはなかなか共有されていない状況である。

3. 分析結果

3.1. 各大学の「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況の差異に関して

先に紹介したように、本調査は「教育支援」・「教育協働」概念の各大学内での浸透状況の実態を探るべく、学生用履修ガイドやシラバスへの登場頻度、学内会議での検討の度合いに関して、4択で6項目に亘って尋ねている[問1(Q1.)]。

Q1 貴大学の教員養成における「教育支援」「教育協働」という概念の浸透状況について伺います。該当するもの1つに○を付けて下さい。

これら6項目が、フェイスシートに設けられた設置形態[F0]、教員養成・教職課程の学生定員[F1]、教員養成のエージェント(担い手)組織[F2]、教員養成・教職課程の教員数[F3]、の別で、どのように異なっているのかをクロス集計などで見てみることにした。

3.1.1. F0設置形態 × 「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況

		Q1_4 教育支援・協働概念の浸透状況：履修ガイドに教育協働の用語が出てくる			
		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
国立	度数	3	2	6	22
	F0 組織形態の %	9.1%	6.1%	18.2%	66.7%
	調整済み残差	3.3	0.2	-1.4	0.2
公立	度数	0	1	4	4
	F0 組織形態の %	0.0%	11.1%	44.4%	44.4%
	調整済み残差	-0.4	0.8	1.2	-1.3
私立	度数	0	5	31	70
	F0 組織形態の %	0.0%	4.7%	29.2%	66.0%
	調整済み残差	-2.8	-0.6	0.7	0.5
		* p < .05			

		Q1_5 教育支援・協働概念の浸透状況：シラバスに教育協働の記載がある			
		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
国立	度数	3	3	7	20
	F0 組織形態の %	9.1%	9.1%	21.2%	60.6%
	調整済み残差	3.3	-0.1	-1.4	0.4
公立	度数	0	3	2	4
	F0 組織形態の %	0.0%	33.3%	22.2%	44.4%
	調整済み残差	-0.4	2.5	-0.6	-0.8
私立	度数	0	8	37	61
	F0 組織形態の %	0.0%	7.5%	34.9%	57.5%
	調整済み残差	-2.8	-1.3	1.6	0.0
		** p < .01			

国公立という、大学の設置形態[F0.]では、6つのクロス表のうち、上記のとおり「Q1_4. 履修ガイドに教育協働の用語が出てくる」と、「Q1_5. シラバスに教育協働の記載がある」の2項目にのみ、有意差が確認される。ただ、何れのクロス表も期待度数を下回る度数セルが見られ、近似が悪いという現象が生起しているため、統計的信憑性に欠け、参考程度とみておくことが無難だろう。

その上で敢えて説明すれば、「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況は、回答の国公立大学のどこにおいても未だ低調傾向のままではあるが、「教育協働」概念の浸透状況に関して、国立に若干のアドバンテージが認められる、というところとなろう。

3.1.2. F1. 教員養成・教職課程の学生定員 × 「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況

6つ作成されるどのクロス表でも、有意差が確認できるものが見当たらない。即ち、教員養成・教職課程の学生定員数で表される組織の大きさの違いによる、「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況に、本データからは差異は確認されなかった¹。

3.1.3. F2. 教員養成のエージェント(担い手)の組織 × 「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況

6つのクロス表のうち、有意差が確認されたのは、下記の「Q1_6.学内会議で教育協働について検討する」のみであった(1%水準有意)。ただし、8セルで期待度数を下回る度数分布となっており、Q1_6を2択の「あてはまる」群と「あてはまらない」群とに分けて、再度F2.とのクロスをとると、有意差が消滅してしまう。

したがって、ここでも解釈は参考程度に留まる。そのうえで、残差分析なども踏まえると、「教育学部や教育学科では、学内会議で教育協働についての検討が、幾分かは見られる」傾向にある、ということが指摘できよう。

			Q1_6 教育支援・協働概念の浸透状況：学内会議で教育協働について検討する			
			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
F2 教員養成を担う組織	教育学部	度数	6	2	13	7
		F2 教員養成を担う組織の%	21.4%	7.1%	46.4%	25.0%
		調整済み残差	2.8	-0.7	0.8	-1.9
	教育学科	度数	0	4	4	2
		F2 教員養成を担う組織の%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%
		調整済み残差	-1.0	3.0	0.0	-1.4
	教職課程	度数	4	8	34	39
		F2 教員養成を担う組織の%	4.7%	9.4%	40.0%	45.9%
		調整済み残差	-1.9	-0.8	0.1	1.4
	その他	度数	2	2	6	11
		F2 教員養成を担う組織の%	9.5%	9.5%	28.6%	52.4%
		調整済み残差	0.2	-0.3	-1.1	1.2
			** $p < .01$			

3.1.4. F3. 教員養成・教職課程の教員数 × 「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況

F3.(教員養成・教職課程)の教員数であるが、ここでも「Q1_6.学内会議で教育協働について検討する」のみが有意であった(5%水準有意)。この傾向は、Q1_6を2択にしても変わらないが、期待度数5未満のセルがみられる

¹ この傾向は、予めF1を3カテゴリーに、4カテゴリーから成るQ1の6項目を2カテゴリーにそれぞれ縮減した後に、クロス表を作成しても同様であった。

ことより、参考までの理解に留めたい。その上で敢えて説明をつければ、教員数 100 名以上の大組織の教員養成・教職課程では、教育協働についての検討が認められる傾向にある、ということになる。

			Q1_6 教育支援・協働概念の浸透状況：学内会議で教育協働について検討する				
			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	
F3 教員養成・教職課程の教員数	100人以上	度数	5	4	10	3	
		F3 教員養成・教職課程の教員数の%	22.7%	18.2%	45.5%	13.6%	
		調整済み残差	2.9	0.9	0.8	-2.9	
	50人以上100人未満	度数	1	1	12	7	
		F3 教員養成・教職課程の教員数の%	4.8%	4.8%	57.1%	33.3%	
		調整済み残差	-0.5	-1.1	2.0	-0.9	
	30人以上50人未満	度数	3	1	5	12	
		F3 教員養成・教職課程の教員数の%	14.3%	4.8%	23.8%	57.1%	
		調整済み残差	1.3	-1.1	-1.4	1.5	
	20人以上30人未満	度数	0	3	7	7	
		F3 教員養成・教職課程の教員数の%	0.0%	17.6%	41.2%	41.2%	
		調整済み残差	-1.3	0.7	0.3	-0.1	
	10人以上20人未満	度数	2	6	9	9	
		F3 教員養成・教職課程の教員数の%	7.7%	23.1%	34.6%	34.6%	
		調整済み残差	0.0	1.8	-0.4	-0.8	
	5人以上10人未満	度数	0	1	5	10	
		F3 教員養成・教職課程の教員数の%	0.0%	6.3%	31.3%	62.5%	
		調整済み残差	-1.2	-0.8	-0.6	1.8	
	1人以上5人未満	度数	0	2	7	13	
		F3 教員養成・教職課程の教員数の%	0.0%	9.1%	31.8%	59.1%	
		調整済み残差	-1.5	-0.5	-0.6	1.8	
				* p < . 05			

3.1.5. F4. 取得できる教職・福祉の免許資格(多重回答)

以下の 6 つの多重回答クロス表は、問 1(Q1)の 6 項目を 4 択から「当てはまる群」と「当てはまらない群」の 2 択にした上で、F4.「取得できる教職・福祉の免許資格」とのクロスをとって見たものである²。

F4.が多重回答であるため有意差は問えないが、「当てはまる群」が行パーセントで 25%超のセルを中心に、各表の下に簡条書きでコメントを付しておく。

² パーセンテージと合計は応答者数を基に計算。F4.の各項は、2 分グループで値 1 (選択) を集計。

教育支援・協働概念の浸透状況		Q1_1k(2値)：履修ガイドに 教育支援の用語が出てくる		合計
		当てはまる 群	当てはまら ない群	
F4.取得可能な教育・福祉の免許資格 ^a	F4_1 取得できる免許資格：幼稚園1種	16 20.0%	64 80.0%	80
	F4_2 取得できる免許資格：小学校1種	14 17.5%	66 82.5%	80
	F4_3 取得できる免許資格：特別支援1種	11 19.3%	46 80.7%	57
	F4_4 取得できる免許資格：中学校1種	19 14.0%	117 86.0%	136
	F4_5 取得できる免許資格：養護教諭1種	8 26.7%	22 73.3%	30
	F4_6 取得できる免許資格：高校1種	17 13.4%	110 86.6%	127
	F4_7 取得できる免許資格：司書	6 17.1%	29 82.9%	35
	F4_8 取得できる免許資格：司書教諭	11 23.4%	36 76.6%	47
	F4_9 取得できる免許資格：学芸員	8 14.3%	48 85.7%	56
	F4_10 取得できる免許資格：社会教育主事	8 21.1%	30 78.9%	38
	F4_11 取得できる免許資格：保育士	12 18.5%	53 81.5%	65
	F4_12 取得できる免許資格：社会福祉士	9 21.4%	33 78.6%	42
	F4_13 取得できる免許資格：SSW	2 18.2%	9 81.8%	11
	F4_14 取得できる免許資格：子どもパートナー	0 0.0%	1 100.0%	1
	F4_17 取得できる免許資格：その他	7 23.3%	23 76.7%	30
	合計	21	126	147

パーセンテージと合計は応答者数を基に計算されます。

a. 2分グループを値1で集計します。

・取得できる免許資格の各項目のそれぞれにおいて、回答大学中、養護教諭(1種)資格が取得できる機関の26.7%で、「Q1_1k(2値)：(履修ガイドに教育支援の用語が出てくる)」と回答。

教育支援・協働概念の浸透状況		Q1_2k(2値)：シラバスに 教育支援 の記載がある		合計
		当てはまる群	当てはまらない群	
F4.取得可能な教育・福祉の免許資格 ^a	F4_1 取得できる免許資格：幼稚園1種	25 31.3%	55 68.8%	80
	F4_2 取得できる免許資格：小学校1種	24 30.4%	55 69.6%	79
	F4_3 取得できる免許資格：特別支援1種	17 29.8%	40 70.2%	57
	F4_4 取得できる免許資格：中学校1種	34 25.2%	101 74.8%	135
	F4_5 取得できる免許資格：養護教諭1種	13 44.8%	16 55.2%	29
	F4_6 取得できる免許資格：高校1種	31 24.4%	96 75.6%	127
	F4_7 取得できる免許資格：司書	8 22.9%	27 77.1%	35
	F4_8 取得できる免許資格：司書教諭	17 37.0%	29 63.0%	46
	F4_9 取得できる免許資格：学芸員	13 23.2%	43 76.8%	56
	F4_10 取得できる免許資格：社会教育主事	14 36.8%	24 63.2%	38
	F4_11 取得できる免許資格：保育士	19 29.2%	46 70.8%	65
	F4_12 取得できる免許資格：社会福祉士	11 26.2%	31 73.8%	42
	F4_13 取得できる免許資格：SSW	3 27.3%	8 72.7%	11
	F4_14 取得できる免許資格：子どもパートナー	0 0.0%	1 100.0%	1
	F4_17 取得できる免許資格：その他	12 40.0%	18 60.0%	30
合計	37	109	146	

パーセンテージと合計は応答者数を基に計算されます。

a. 2分グループを値1で集計します。

・取得できる免許資格の各項目のそれぞれにおいて、回答大学中、下記の免許資格が取得できる機関で、「Q1_2k(2値)：シラバスに**教育支援**の記載がある」に、25%以上で「当てはまる群」に該当。

- F4_1：幼稚園1種 31.3%
- F4_2：小学校1種 30.4%
- F4_3：特別支援1種 29.8%
- F4_4：中学校1種 25.2%
- F4_5：養護教諭1種 44.8%
- F4_8：司書教諭 37.0%
- F4_10：社会教育主事 36.8%
- F4_11：保育士 29.2%
- F4_12：社会福祉士 26.2%
- F4_13：SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー) 27.3%

教育支援・協働概念の浸透状況		Q1_3k(2値)：学内会議で教育支援について検討する		合計
		当てはまる群	当てはまらない群	
F4.取得可能な教育・福祉の免許資格 ^a	F4_1 取得できる免許資格：幼稚園1種	31 38.3%	50 61.7%	81
	F4_2 取得できる免許資格：小学校1種	30 37.5%	50 62.5%	80
	F4_3 取得できる免許資格：特別支援1種	23 39.7%	35 60.3%	58
	F4_4 取得できる免許資格：中学校1種	46 33.6%	91 66.4%	137
	F4_5 取得できる免許資格：養護教諭1種	14 46.7%	16 53.3%	30
	F4_6 取得できる免許資格：高校1種	40 31.3%	88 68.8%	128
	F4_7 取得できる免許資格：司書	12 34.3%	23 65.7%	35
	F4_8 取得できる免許資格：司書教諭	21 44.7%	26 55.3%	47
	F4_9 取得できる免許資格：学芸員	17 30.4%	39 69.6%	56
	F4_10 取得できる免許資格：社会教育主事	16 42.1%	22 57.9%	38
	F4_11 取得できる免許資格：保育士	27 40.9%	39 59.1%	66
	F4_12 取得できる免許資格：社会福祉士	21 48.8%	22 51.2%	43
	F4_13 取得できる免許資格：SSW	8 72.7%	3 27.3%	11
	F4_14 取得できる免許資格：子どもパートナー	0 0.0%	1 100.0%	1
	F4_17 取得できる免許資格：その他	13 41.9%	18 58.1%	31
合計	51	97	148	

パーセンテージと合計は応答者数を基に計算されます。

a. 2分グループを値1で集計します。

・取得できる免許資格の各項目のそれぞれにおいて、回答大学中、下記の免許資格が取得できる機関で、「Q1_3k(2値)：学内会議で教育支援について検討する」に、25%以上で「当てはまる群」に該当。

- F4_1：幼稚園1種 38.3%
- F4_2：小学校1種 37.5%
- F4_3：特別支援1種 39.7%
- F4_4：中学校1種 33.6%
- F4_5：養護教諭1種 46.7%
- F4_6：高校1種 31.3%
- F4_7：司書 34.3%
- F4_8：司書教諭 44.7%
- F4_9：学芸員 30.4%
- F4_10：社会教育主事 42.1%
- F4_11：保育士 40.9%
- F4_12：社会福祉士 48.8%

F4_13 : SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー) **72.7%**

教育支援・協働概念の浸透状況		Q1_4k(2値) : 履修ガイドに 教育協働の用語が出てくる		合計
		当てはまる 群	当てはまら ない群	
F4.取得可能な教育・福祉の免許資格 ^a	F4_1 取得できる免許資格：幼稚園1種	9 11.1%	72 88.9%	81
	F4_2 取得できる免許資格：小学校1種	9 11.3%	71 88.8%	80
	F4_3 取得できる免許資格：特別支援1種	5 8.6%	53 91.4%	58
	F4_4 取得できる免許資格：中学校1種	9 6.6%	128 93.4%	137
	F4_5 取得できる免許資格：養護教諭1種	5 16.7%	25 83.3%	30
	F4_6 取得できる免許資格：高校1種	7 5.5%	121 94.5%	128
	F4_7 取得できる免許資格：司書	2 5.7%	33 94.3%	35
	F4_8 取得できる免許資格：司書教諭	4 8.5%	43 91.5%	47
	F4_9 取得できる免許資格：学芸員	2 3.6%	54 96.4%	56
	F4_10 取得できる免許資格：社会教育主事	6 15.8%	32 84.2%	38
	F4_11 取得できる免許資格：保育士	6 9.1%	60 90.9%	66
	F4_12 取得できる免許資格：社会福祉士	5 11.6%	38 88.4%	43
	F4_13 取得できる免許資格：SSW	3 27.3%	8 72.7%	11
	F4_14 取得できる免許資格：子どもパートナー	0 0.0%	1 100.0%	1
	F4_17 取得できる免許資格：その他	4 12.9%	27 87.1%	31
	合計	11	137	148

パーセンテージと合計は応答者数を基に計算されます。

a. 2分グループを値1で集計します。

・取得できる免許資格の各項目のそれぞれにおいて、回答大学中、下記の免許資格が取得できる機関で、「Q1_4k(2値) : 履修ガイドに教育協働の用語が出てくる」に、25%以上で「当てはまる群」に該当。

→F4_13 : SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー) 27.3%

教育支援・協働概念の浸透状況		Q1_5k(2値)：シラバスに 教育協働 の記載がある		合計
		当てはまる群	当てはまらない群	
F4.取得可能な教育・福祉の免許資格 ^a	F4_1 取得できる免許資格：幼稚園1種	10 12.3%	71 87.7%	81
	F4_2 取得できる免許資格：小学校1種	10 12.5%	70 87.5%	80
	F4_3 取得できる免許資格：特別支援1種	5 8.6%	53 91.4%	58
	F4_4 取得できる免許資格：中学校1種	15 10.9%	122 89.1%	137
	F4_5 取得できる免許資格：養護教諭1種	4 13.3%	26 86.7%	30
	F4_6 取得できる免許資格：高校1種	13 10.2%	115 89.8%	128
	F4_7 取得できる免許資格：司書	3 8.6%	32 91.4%	35
	F4_8 取得できる免許資格：司書教諭	5 10.6%	42 89.4%	47
	F4_9 取得できる免許資格：学芸員	4 7.1%	52 92.9%	56
	F4_10 取得できる免許資格：社会教育主事	5 13.2%	33 86.8%	38
	F4_11 取得できる免許資格：保育士	8 12.1%	58 87.9%	66
	F4_12 取得できる免許資格：社会福祉士	4 9.3%	39 90.7%	43
	F4_13 取得できる免許資格：SSW	3 27.3%	8 72.7%	11
	F4_14 取得できる免許資格：子どもパートナー	0 0.0%	1 100.0%	1
	F4_17 取得できる免許資格：その他	6 19.4%	25 80.6%	31
合計	17	131	148	

パーセンテージと合計は応答者数を基に計算されます。

a. 2分グループを値1で集計します。

・取得できる免許資格の各項目のそれぞれにおいて、回答大学中、下記の免許資格が取得できる機関で、「Q1_5k(2値)：シラバスに**教育協働**の記載がある」に、25%以上で「当てはまる群」に該当。

→F4_13：SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー) 27.3%

教育支援・協働概念の浸透状況		Q1_6k(2値)：学内会議で教育協働について検討する		合計
		当てはまる群	当てはまらない群	
F4.取得可能な教育・福祉の免許資格 ^a	F4_1 取得できる免許資格：幼稚園1種	20 24.4%	62 75.6%	82
	F4_2 取得できる免許資格：小学校1種	22 27.2%	59 72.8%	81
	F4_3 取得できる免許資格：特別支援1種	16 27.6%	42 72.4%	58
	F4_4 取得できる免許資格：中学校1種	27 19.6%	111 80.4%	138
	F4_5 取得できる免許資格：養護教諭1種	8 26.7%	22 73.3%	30
	F4_6 取得できる免許資格：高校1種	23 17.8%	106 82.2%	129
	F4_7 取得できる免許資格：司書	7 20.0%	28 80.0%	35
	F4_8 取得できる免許資格：司書教諭	12 25.5%	35 74.5%	47
	F4_9 取得できる免許資格：学芸員	10 17.5%	47 82.5%	57
	F4_10 取得できる免許資格：社会教育主事	11 28.2%	28 71.8%	39
	F4_11 取得できる免許資格：保育士	15 22.4%	52 77.6%	67
	F4_12 取得できる免許資格：社会福祉士	13 30.2%	30 69.8%	43
	F4_13 取得できる免許資格：SSW	6 54.5%	5 45.5%	11
	F4_14 取得できる免許資格：子どもパートナー	0 0.0%	1 100.0%	1
	F4_17 取得できる免許資格：その他	9 28.1%	23 71.9%	32
	合計	30	119	149

パーセンテージと合計は応答者数を基に計算されます。

a. 2分グループを値1で集計します。

・取得できる免許資格の各項目のそれぞれにおいて、回答大学中、下記の免許資格が取得できる機関で、「Q1_6k(2値)：学内会議で教育協働について検討する」に、25%以上で「当てはまる群」に該当。

- F4_2：小学校1種 27.2%
- F4_3：特別支援1種 27.6%
- F4_5：養護教諭1種 26.7%
- F4_8：司書教諭 25.5%
- F4_10：社会教育主事 28.2%
- F4_12：社会福祉士 30.2%
- F4_13：SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー) 54.5%

総じて、各大学の「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況で、「教育支援」・「教育協働」といった用語が学生用履修ガイドやシラバスへ登場する頻度は、免許資格の別で際だった差異があるというわけではない。だが、学内会議での検討状況では、「教育支援」と「教育協働」の何れにおいても、社会福祉士やSSW(スクール・ソー

シャル・ワーカー)の資格が取得できる大学で、検討されている傾向が窺われる。やはり教員免許よりも、社会的養護の中核たる資格である社会福祉士とSSWとに「教育支援」・「教育協働」という2ワードは、より親和性が高いと言えるのではなかろうか。

3.2. 設置形態 (F0.) の違いによる回答状況 ~ t検定を援用して ~

先の「F0.各大学の組織形態」でみたとおり、本サンプル 151 件のうち、公立は 9 大学と少ない。そこで、国公立グループ 43 件と私立グループ 108 件との 2 群において、回答状況にどんな違いがあるのかを少しく診てみることにした。

ここでは、国公立と私立の差の検討を行うために、「Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識」などについて尋ねている Q5 の 4 項目、Q6 の 2 項目、Q7 の 2 項目の、計 8 項目³に関して、t検定を行った。その結果、下表に示されるように、“Q5_1r「チーム学校」のための「i 専門性に基づく体制の構築」について既知か?” ($t=-2.346$, $df=145$, $p < .05$)のみ、5%水準有意で、私立の方が国公立よりも高い平均得点を示した。加えて 10%水準有意にはなるが、“Q5_2r「チーム学校」のための「ii 学校のマネジメント機能の強化」について既知か?” についても ($t=-1.925$, $df=145$, $p < .1$)、私立の方が国公立よりも平均得点が高い、という結果を得た。

本調査の回答者は、回答した各大学毎にそれぞれバラバラであり、調査依頼者たる我々としては、各機関内で「教育支援」・「教育協働」に知悉した方々に回答頂いた、とみなして分析しているという前提があることを認めざるを得ない。したがって、調査票の各回収票が、回答各機関の現在の実態をどれだけ代表しているかといえ、そこには留保が必要である、ということをおかまえておかねばならない。とはいえ、Q5 にみられる「チーム学校」への認識度や関心度で、若干私立にセンシティブな意識傾向が見てとれるということは言えるのではなかろうか。

国公立大と私立大の平均値と SD および t 検定結果

	国公立		私立		t 値	
	M	SD	M	SD		
Q5_1r「チーム学校」のための「i 専門性に基づく体制の構築」について既知か?	2.95	0.876	3.27	0.681	-2.346	*
Q5_2r「チーム学校」のための「ii 学校のマネジメント機能の強化」について既知か?	2.95	0.904	3.21	0.673	-1.925	+
Q5_3r「チーム学校」のための「iii 教職員が力量発揮できる環境整備」について既知か?	2.90	0.860	3.11	0.734	-1.486	n.s.
Q5_4r 教員養成に関する講義で「チーム学校」に関する内容の扱いはあるか	2.73	0.804	2.81	0.773	-0.534	n.s.
Q6_1r「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か?	2.29	0.844	2.59	0.857	-1.888	n.s.
Q6_2r 教員養成に関する講義で「地域学校協働活動」に関する内容の扱いはあるか	2.52	0.795	2.54	0.767	-0.155	n.s.
Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか	2.46	0.745	2.36	0.719	0.742	n.s.
Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?	1.39	0.666	1.48	0.604	-0.756	n.s.

* $p < .05$ + $p < .1$

³ 解釈などで混乱をきたさぬよう、念のため項目の反転化を予め行った。例えば、Q5_1 から Q5_3 (3 項目)、Q6_1、Q7_1 の計 5 項目に関しては、「よく知っている」を 1 から 4 に、「全く知らない」を 4 から 1 にという風に、4 択の順序尺度をスケールとみなし、反転化させた逆転項目を用いた。同様に、Q5_4 と Q6_2 では「よくある」を 1 から 4 に、「全く無い」を 4 から 1 に反転させ、Q7_1 では「重視されている」を 1 から 4 に、「全く重視されていない」を、4 から 1 に反転させた。

3.3. 「教育支援」・「教育協働」概念の浸透度からの分類 ～ クラスタ分析・分散分析を援用して ～

先の3.2では、国公立と私立の2群で、「Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識」などに違いがあるかを、平均値の比較を t 検定によってみたわけだが、ここでは3群以上の比較を考えたい。その際、学生定員や教員数等の大学の規模で、前もってグループ分けしておくことを、当初は想定した。だが寧ろ、「教育支援」・「教育協働」概念の浸透度の違いによって、どう群分けができるかを考え、そこから得られた群ごとの特徴の違いを考察する方が、生産的ではないかと思直した。そこでクラスタ分析でまず群分けし、そこで得られた群間の違いを、分散分析で把握してみることにした。

3.3.1. クラスタ分析

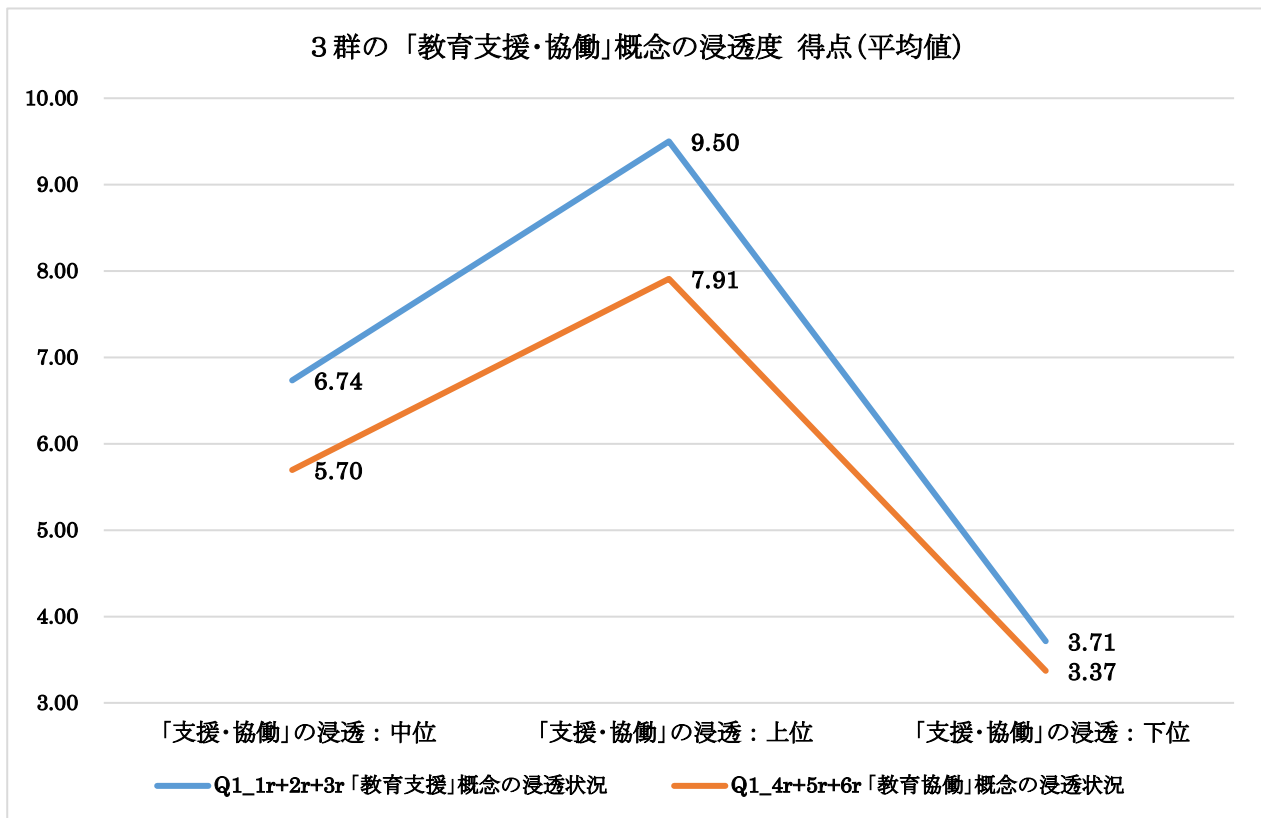
Q1の6項目は、「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況を探るために設けられたものだが、Q1_1、Q1_2、Q1_3の3項目は「教育支援」の浸透状況、Q1_4、Q1_5、Q1_6の3項目は「教育協働」の浸透状況を尋ねている。そこで6項目を反転させた上で、2つの合成変数を作成した。1つ目は「Q1_1r+Q1_2r+Q1_3r」であり、変数名を“「教育支援」概念の浸透”とした。2つ目は「Q1_4r+Q1_5r+Q1_6r」であり、これを“「教育協働」概念の浸透”と名付けた。

これらの“「教育支援」概念の浸透”得点と“「教育協働」概念の浸透”得点を用いて、Ward法によるクラスタ分析を行い、3つのクラスタを得た。第1クラスタには53大学、第2クラスタには22大学、第3クラスタには70大学の調査対象が含まれていた(欠損は6)。度数比の偏りを検討するために χ^2 検定を行ったところ、有意な度数比率の偏りが認められた($\chi^2=24.51$ 、 $df=2$ 、 $p<.001$)。

3.3.2. 分散分析

次に得られた3つのクラスタを独立変数、2つの合成変数“「教育支援」概念の浸透”と“「教育協働」概念の浸透”を従属変数とした分散分析を実行した。その結果、“「教育支援」概念の浸透”、“「教育協働」概念の浸透”ともに有意な群間差がみられた[“「教育支援」概念の浸透”： $F(2, 142)=271.57$ 、“「教育協働」概念の浸透”： $F(2, 142)=160.56$ 、ともに $p<.001$]。下図に各群の平均値を示す。TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較を行ったところ、“「教育支援」概念の浸透”、“「教育協働」概念の浸透”ともに、第2クラスタ>第1クラスタ>第3クラスタという結果が得られた。

この結果をもとに、第1クラスタは“「教育支援・協働」概念の浸透”中位群、第2クラスタは、“「教育支援・協働」概念の浸透”上位群、第3クラスタは“「教育支援・協働」概念の浸透”低位群という風に、各群を命名した。



3.4. 「教育支援・協働」概念の浸透度と、教育支援・協働に関する意識との関係

今度は、3.3.までで求めた3つのクラスター、即ち“「教育支援・協働」概念の浸透”中位群、上位群、下位群の別によって、教育支援・協働に関する意識を問うたQ5からQ7から抽出される因子との関係を調べてみることにした。

3.4.1. “「教育支援・協働」に関する意識”の因子分析

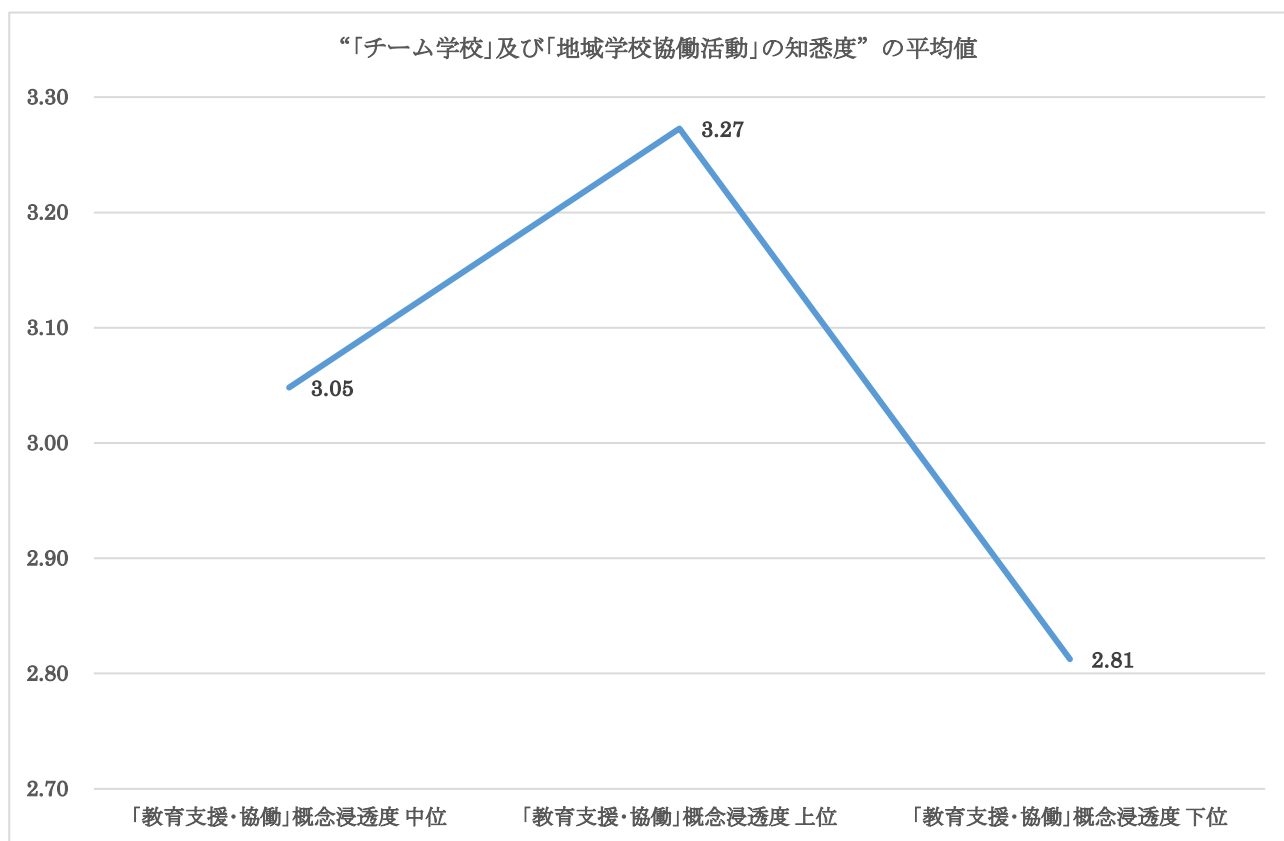
教育支援・協働に関する意識を尋ねたQ5の反転4項目、Q6の反転2項目、Q7の反転2項目(注3参照)の8項目に対して最尤法による因子分析を行った。固有値の減衰状況(4.18、1.23、0.89、…)などから2因子解を想定し、再び最尤法・promax回転による因子分析を実行した。その結果、因子負荷量が0.4を下回る1項目(Q7_2r)を削除し、再度最尤法・promax回転による因子分析を実行した。最終的な因子分析結果を下表に示す。

	I	II
Q5_2r 「チーム学校」のための「ii 学校のマネジメント機能の強化」について既知か？	0.996	0.495
Q5_1r 「チーム学校」のための「i 専門性に基づく体制の構築」について既知か？	0.908	0.582
Q5_3r 「チーム学校」のための「iii 教職員が力量発揮できる環境整備」について既知か？	0.878	0.447
Q6_1r 「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か？	0.583	0.495
Q6_2r 教員養成に関する講義で「地域学校協働活動」に関する内容の扱いはあるか	0.465	0.901
Q5_4r 教員養成に関する講義で「チーム学校」に関する内容の扱いはあるか	0.603	0.710
Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか	0.318	0.611
因子間相関	I	II
I	—	0.562
II		—

第1因子は、4つの質問項目内容から“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”と命名した。第2因子についても、3つの質問項目の意味内容をまとめて、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度”と名付けた。

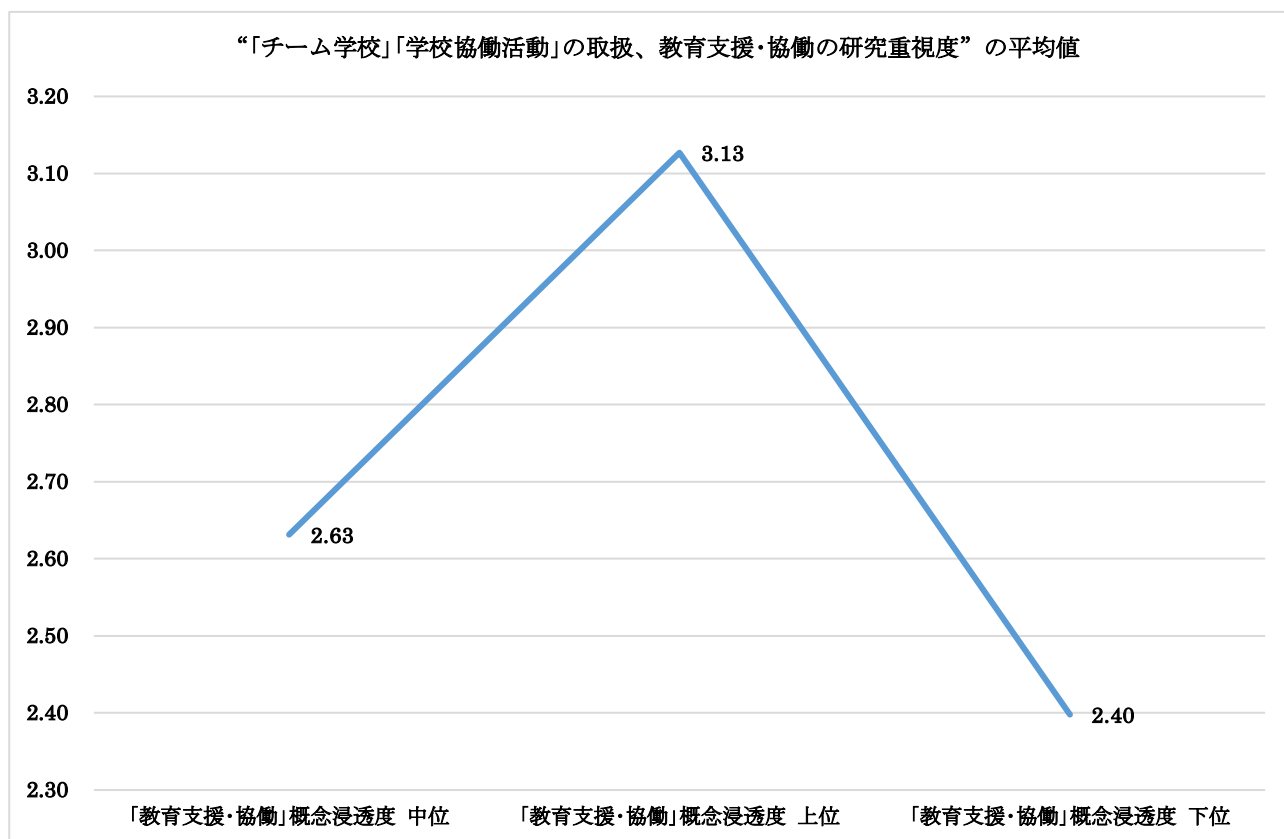
3.4.2. 「教育支援・協働」概念の浸透度と、教育支援・協働に関する意識との関係の検討

3群に分かたれる「教育支援・協働」概念の浸透度の別によって、「教育支援・協働」に関する意識項目から得られた2因子の得点が異なるかどうかを検討するため、1要因の分散分析を実行した。3群の、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”得点の平均値、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度”得点の平均値を、順に下表2つに示す。



分散分析の結果、まず“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”得点の平均値(上図)においては、3群

間の得点差は、1%水準で有意であった ($F(2, 139)=4.37, p < .01$)。Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、「教育支援・協働」概念浸透度の中位群は、他の 2 群との有意差は認められなかったものの、上位群は下位群に比して、有意に高い得点を示していた。



次に、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度” 得点の平均値(上図)についてであるが、3 群間の得点差は、0.1%水準で有意であった ($F(2, 127)=11.99, p < .001$)。Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群が、他の 2 群に比して有意に高い得点を示していた。

これらのことから、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群 22 大学に訪問するなどして、インテンシブな聞き取り調査を実施してみる価値はありそうである。無論、調査票の各回答は、その回答者の属性にばらつきが認められ、且つ教育支援・教育協働に学内で知悉しているであろう方々の回答に過ぎない可能性があることは想定される。しかし、3 群内において、一部有意差が認められる以上、回答が各大学の実態を正しく表しているかについて検証してみる価値はあると考えられるのではないかと。そして何よりも、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群の各大学に、調査票の回答通りの実態が確認された場合、それは教育支援・教育協働概念の浸透に遅れをとっている全国の高等教育機関の good practice になりうると思料されよう。

3.5. 「教育支援」・「教育協働」概念の浸透に与える影響

これまでの分析で事足りりであり、屋上屋を架すきらいはあるが、ここでは、「教育支援」概念の浸透度 ($Q1_1r+2r+3r$)と「教育協働」概念の浸透度($Q1_4r+5r+6r$)を、それぞれ目的変数(y)と想定したとき、どの観測変

数が説明変数(x)として影響を与えているかを、国公立と私立の別で、重回帰分析⁴を援用して検討してみた。

3.5.1. 「教育支援」概念の浸透度を巡る因果関係の検討

調査票中のⅡ.教育支援・教育協働に関する教育内容に関する各問(Q2_1、Q2_3、Q3_1、Q3_3、Q4_1)、Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識に関する各問(Q5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目)が、「教育支援」概念の浸透度(Q1_1r+2r+3r)に与える影響を検討するために、国公立と私立の別で重回帰分析を行った。結果は下表に示される通りである。

説明変数	国公立			私立		
	偏回帰係数 B	標準誤差 $SE B$	標準偏回帰係数 β	偏回帰係数 B	標準誤差 $SE B$	標準偏回帰係数 β
Q2_1r 教職科目中に教職支援概念を学ぶ科目がある	0.44	0.14	0.40 **	0.27	0.10	0.28 **
Q6_1r 「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か?	1.02	0.42	0.34 *	0.32	0.26	0.11
Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある	0.85	0.27	0.38 **	0.28	0.19	0.14
Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?	-0.02	0.62	0.00	0.81	0.37	0.20 *
Q4_1r 育成への対応：教育支援職養成を行っているか	0.01	0.12	0.01	-0.13	0.08	-0.14
Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか	0.22	0.50	0.06	0.67	0.33	0.21 *
決定係数 R^2	0.58 ***			0.33 ***		
基準変数: Q1_1r+2r+3r「教育支援」概念の浸透状況						
* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$						

国公立グループでは、「Q2_1r 教職科目中に教職支援概念を学ぶ科目がある」、「Q6_1r 「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か?」、「Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある」の3つの観測変数から、「教育支援概念」の浸透状況(Q1_1r+2r+3r)に対する標準偏回帰係数 β が有意であった。だがその一方で、「Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?」、「Q4_1r 育成への対応：教育支援職養成を行っているか」、「Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか」から「教育支援概念」の浸透状況(Q1_1r+2r+3r)に対する標準偏回帰係数 β は、非有意であった。

私立グループでは、「Q2_1r 教職科目中に教職支援概念を学ぶ科目がある」、「Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?」、「Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか」の3つの観測変数から、「教育支援概念」の浸透状況(Q1_1r+2r+3r)に対する標準偏回帰係数 β が、有意となっている。他方で「Q6_1r 「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か?」、「Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある」、「Q4_1r 育成への対応：教育支援職養成を行っているか」から、「教育支援概念」の浸透状況(Q1_1r+2r+3r)に対する標準偏回帰係数 β は、非有意という結果となった。

ここから国公立では、教育支援・教育協働系の科目の存在という実態が、「教育支援」概念浸透のメルクマールになっているように思料される。他方私立は、機関ではなく回答者の認識に過ぎないという限界を有しつつも、教育支援協働学会の認知や学内での教育支援・協働に関連する研究の重視などが、「教育支援」概念浸透に影響力をもっていると捉えられていることが窺われる。

⁴ 国公立私立込みの全サンプルに対して説明変数(x)として投入したのは、本文での説明の通りⅡ.教育支援・教育協働に関する教育内容に関する各問(Q2_1、Q2_3、Q3_1、Q3_3、Q4_1)、Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識に関する各問(Q5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目)の計13項目である。この時、ステップワイズ法による変数選択により、有意な説明変数のみから成る決定係数が最大となるモデルを採択した。そして、採択モデルに関して国公立と私立とで、今度は強制投入法による重回帰分析を実行した。

3.5.2. 「教育協働」概念の浸透度を巡る因果関係の検討

続いて、調査票中のⅡ.教育支援・教育協働に関する教育内容に関する各問(Q2_1、Q2_3、Q3_1、Q3_3、Q4_1)、Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識に関する各問(Q5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目)が、「教育協働」概念の浸透度(Q1_4r+5r+6r)に与える影響を検討するために、国公立と私立の別で重回帰分析を実施した。結果は下表に示される通りとなった。

	国公立				私立		
	偏回帰係数 B	標準誤差 $SE B$	標準偏回帰係数 β		偏回帰係数 B	標準誤差 $SE B$	標準偏回帰係数 β
説明変数							
Q2_3r 教職科目中に教育協働概念を学ぶ科目がある	0.50	0.11	0.43 ***		0.15	0.08	0.18
Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある	1.05	0.21	0.55 ***		0.38	0.14	0.27 *
Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?	0.95	0.45	0.23 *		0.92	0.26	0.32 **
決定係数 R^2			0.66 ***				0.23 ***
基準変数: Q1_4r+5r+6r 「教育協働」概念の浸透状況							
* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$							

国公立グループでは、全サンプルに対するステップワイズ法による重回帰分析で選択された3つの観測変数である、「Q2_3r 教職科目中に教育協働概念を学ぶ科目がある」、「Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある」、「Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?」から、「教育協働概念」の浸透状況(Q1_4r+5r+6r)に対する標準偏回帰係数 β は、全てが有意という結果となった。

対して私立グループでは、「Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある」、「Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?」から、「教育協働概念」の浸透状況(Q1_4r+5r+6r)に対する標準偏回帰係数 β については有意であるものの、「Q2_3r 教職科目中に教育協働概念を学ぶ科目がある」については非有意という結果であった。

これらから、「教育協働」概念の浸透においても、先の「教育支援」概念の浸透と同様の傾向が看取される。即ち、国公立では、教育協働系の科目の存在という実態が、「教育協働」概念浸透のメルクマールになっている傾向が読み取れるのに対し、私立は教育協働系科目の存在という実態はもとより、教育支援協働学会の認知といった意識が、「教育協働」概念浸透に影響を与えているように読み取れるわけである。

4. まとめ

以上前節までで、1.調査概要、2.集計結果、3.分析結果を紹介してきたが、特に分析結果の部分からの findings を、箇条書き風にまとめておきたい。

- ・(3.1.1.より) 「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況は、回答の国公立大学のどこにおいても未だ低調傾向のままではあるが、「教育協働」概念の浸透状況に関して、国立に若干のアドバンテージが認められる。
- ・(3.1.3.より) 「教育学部や教育学科では、学内会議で教育協働についての検討が、幾分かは見られる」傾向にある
- ・(3.1.4.より) 教員数 100 名以上の大組織の教員養成・教職課程では、教育協働についての検討が認められる傾向にある。
- ・(3.2.より) Q5 にみられる「チーム学校」への認識度や関心度で、若干私立にセンシティブな意識傾向が見て

とれる。

・(3.3.1.より) 「教育支援」概念の浸透」得点と“「教育協働」概念の浸透」得点を用い、クラスター分析を行った結果、3つのクラスターが得られた。第1クラスターには53大学、第2クラスターには22大学、第3クラスターには70大学の調査対象が含まれていた。

・(3.3.2.より) 得られた3クラスターを独立変数、2つの合成変数“「教育支援」概念の浸透”と“「教育協働」概念の浸透”をを従属変数とした分散分析を実行したところ、それらの特徴から、第1クラスターは“「教育支援・協働」概念の浸透”中位群、第2クラスターは、“「教育支援・協働」概念の浸透”上位群、第3クラスターは“「教育支援・協働」概念の浸透”低位群という風に、各群を命名することができた。

・(3.4.1.～3.4.2.より) 分散分析から“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”得点平均値について、多重比較を実行したところ、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群は、下位群に比して有意に高い得点を示した。また、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度”得点の平均値について、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群が他の2群に比して有意に高い得点を示していた。

これらのことから、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群22大学には、インテンシブな訪問聞き取り調査を実施する可能性が示唆された。

・(3.5.1.より) 「教育支援」概念の浸透度($Q1_{1r+2r+3r}$)を目的変数とした重回帰分析を実行したところ、国公立では、教育支援・教育協働系の科目の存在という実態が、「教育支援」概念浸透のメルクマールになっていることが示唆され、私立は教育支援協働学会の認知や学内での教育支援・協働に関連する研究の重視などが、「教育支援」概念浸透に影響力をもっている傾向が窺われた。

・(3.5.2.より) 「教育協働」概念の浸透度($Q1_{4r+5r+6r}$)を目的変数とした重回帰分析を実行したところ、先の「教育支援」概念の浸透度と同じ傾向を示した。即ち、国公立では、教育協働系の科目の存在という実態が、「教育協働」概念浸透のメルクマールになっている傾向が読み取れるのに対し、私立は教育協働系科目の存在という実態はもとより、教育支援協働学会の認知といった意識が、「教育協働」概念浸透に影響力を与えているように読み取れた。

本調査は、教育支援・教育協働概念の大学での浸透度を探るパイロットサーベイ的位置づけにあるため、限界や誤謬を含んでいることは認めざるを得ない。だが、教育協働・教育支援の浸透度を、国公立は科目の存在などのエビデンスに基づいて判断している可能性があるのに対して、私立は学会の認知や研究面での重視といった意識に基づいて考えている傾向が看取されたように思う。

今後は、インテンシブな質的調査などを経て、混合研究法的なアプローチで実態に迫ることはもとより、より精緻でサンプル数の多い再度の量的調査を実施していくことが求められよう。